

## 平成 30 年度神河町決算の概要

### 1. はじめに

平成 30 年度は神河町の地域創生実行 3 年目と位置づけ、地域創生事業の実施をはじめとして、最重点施策として掲げた、「公立神崎総合病院北館改築事業」、「CATV 光ケーブル化・超高速ブロードバンド基盤整備事業」、そして「集落要望の確実な実行」を中心に、より充実した住民サービスの提供と、安心安全なまちづくりに向け、合併特例債や過疎債など地方交付税算入率の高い有利な起債を活用しながら、確実に財源を確保する中で、様々な施策・事業を展開してまいりました。

まず、公立神崎総合病院の北館改築については、本年 2 月に第 1 期改築工事が完成し、現在、第 2 期改築工事が順調に進んでおり、来年 3 月末完成、全館グランドオープンの予定となっております。次に、CATV 光ケーブル化・超高速ブロードバンド基盤整備については、高速インターネットサービスを提供するための環境が整うとともに、本年 4 月から指定管理者による CATV の新たなサービス提供が開始されており、より良いサービス提供の実現が図れたものと考えております。

2 年目（セカンドシーズン）を迎えた「峰山高原リゾート ホワイトピーク」につきましては、12 月の雪不足にもかかわらず、約 5 万人もの来場者で賑わいました。インバウンドも増えており、阪神間からのアクセスの良さなどの利点を国内外に PR しながら、更なる来場者の満足度アップを図ってまいりたいと考えております。また、ここを拠点とした町内観光施設の入込み客数は、前年度と比較しますと 13.9% 増の 802,585 人で各施設ともおおむね前年並みか増加となっております。このことから確実に交流人口が増えつつあり、地域経済への波及効果も大きかったのではないかと確信しております。

今後 10 年間の町の基本方針である第 2 次神河町長期総合計画の策定にあたっては、町民の皆さんにより構成された審議委員 30 名の方々の御協力のもと、住民アンケートや中学生アンケートを行いながら、住民協働による約 10 か月に及ぶ審議会や小委員会での議論を経て、本年 3 月定例会で承認されました。この計画は、第 1 次神河町長期総合計画の将来像「ハートがふれあう住民自治のまち」を継承し、「ハートが安らぐまちづくり」、「ハートが賑わうまちづくり」、「ハートが繋がるまちづくり」を基本に、「大好き！私たちの町 かみかわ」を合言葉に、これに基づくまちづくりに向け、町民の皆様とともに取り組んでまいります。

また、昨年 7 月の西日本豪雨において「災害救助法適用自治体」に指定されるなど、その後も度重なる大型の台風の上陸を含め、改めて自然の猛威を実感した 1 年でありましたが、事前に町指定緊急避難所を開設するなど、町民の皆様の安全確保を第一に警戒態勢に当ってまいりました。幸いにも人的被害はありませんでしたが、本年も台風等の災害に対する万全の体制、備えの充実を図っていきたいと考えています。

### 2. 国等の状況

我が国の経済は、デフレではない状況を作り出し、長期にわたる回復を持続させており、国民生活に密接に関わる雇用・所得環境も大きく改善しています。

政府は 6 月 21 日、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」が閣議決定され、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、2020 年頃の名目 GDP 600 兆円経済と 2025 年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化の達成を目指すことと、『「令和」新時代：「Society5.0」への挑戦』についての取り組みも示されました。

### 3. 神河町の財政状況等

神河町地域創生事業をはじめとして、「公立神崎総合病院北館改築事業（病院事業会計）」、「CATV光ケーブル化・超高速ブロードバンド基盤整備事業」の最重点施策の執行により、国の地方財政状況調査における普通会計歳出総額は98億5,178万1千円で、昨年度より2,989万5千円の増額となりました。また、歳入歳出差引額は3億4,517万3千円で、その内6,124万円を令和元年度へ繰り越すべき財源としましたので、実質収支額は2億8,393万3千円となりました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、歳出における人件費や公債費、補助費等の経常一般財源の減少額より、歳入における普通交付税をはじめとした経常一般財源の減少額のほうが大きかったことから、昨年度と比較して1.7ポイント上回り、95.0%となりました。

続いて財政の健全化判断比率である実質公債費比率は、平成30年度までの3か年の平均は16.3%となり、昨年度と比較して0.3ポイント上回りました。また、将来負担比率は56.4%となり、昨年度と比較して12.2ポイント上回りました。

特別交付税については、当初予算額よりも1億2,510万円多い5億7,510万円の交付を受けることができました。

これらの財源を基に、一般会計の財政調整基金からの繰入金を減らした結果、年度末残高は12億3,873万5千円となりました。

さて、我が町の行財政運営の将来を見据えると、今後、ますます一般財源が減少していく町財政環境に対応すべく、しっかりと行財政改革を実行すること、そして事業の総括・検証の中からどのような施策に積極的に取り組んでいくべきかを考え、選択していくことが不可欠となっており、行政でしかできないこと、地域でしかできないこと、そして行政と地域が協働して進めるまちづくりを、この令和の時代においては町民の皆さんと一緒に考えていくことが、将来世代への負担軽減に繋がっていくものと考えます。

(注記) 普通会計：一般会計、特別会計（介護療育支援事業、産業廃棄物処理事業、寺前地区振興基金、長谷地区振興基金）を純計した会計

平成30年度普通会計の決算数値は次のとおりです。

	平成30年度（千円）	平成29年度（千円）
① 歳入総額	10,196,954	10,121,647
② 歳出総額	9,851,781	9,821,886
③ 歳入歳出差引額	345,173	299,761
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	61,240	46,408
⑤ 実質収支	283,933	253,353
⑥ 単年度収支	30,580	30,579
⑦ 積立金	50,304	24,178
⑧ 繰上償還金	0	0
⑨ 積立金取崩金	408,914	250,122
⑩ 実質単年度収支	△ 328,030	△ 195,365
⑪ 標準財政規模	4,965,110	5,049,966
⑫ 経常収支比率	95.0%	93.3%
⑬ 公債費比率	7.3%	8.3%
⑭ 財政力指数	0.41	0.41

⑮ 地方債残高 13,023,449 11,998,444

◎財政健全化判断比率

・実質公債費比率(3か年平均)	16.3%	16.0%
・将来負担比率	56.4%	44.2%

一般会計の総括

一般会計の歳入歳出予算額については、当初予算 99 億 9,000 万円に、補正額 3 億 4,389 万 5 千円と、前年度からの繰越明許費 1 億 2,808 万 8 千円を加え、予算総額は 104 億 6,198 万 3 千円となりました。

また、決算については、歳入総額 100 億 5,807 万 1 千円、歳出総額 97 億 4,218 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 3 億 1,588 万 6 千円となりました。その内、6,124 万円を令和元年度へ繰り越すべき財源としましたので、実質収支額は 2 億 5,464 万 6 千円となりました。

4. 普通会計の決算概要について

歳入

主だった歳入の状況

**町税** 町民税は 5 億 2,672 万 3 千円で、昨年度と比較して個人は 589 万 8 千円の減額、法人は 1,041 万 7 千円の増額となりました。固定資産税は関西電力大河内発電所の償却資産の残存価格の減少等によって昨年度と比較して 4,112 万 8 千円減額の 12 億 3,089 万 7 千円、軽自動車税は昨年度と比較して 134 万 3 千円増額の 4,025 万 9 千円、たばこ税は昨年度と比較して 18 万 8 千円増額の 5,614 万 2 千円でした。町税全体では 18 億 5,444 万 7 千円で昨年度と比較して 1.9%、3,511 万 5 千円の減収となりました。

**譲与税、交付金** 地方譲与税は昨年度と比較して 0.8%増額の 6,757 万 8 千円となりました。県税交付金については景気の動向や株価等を反映し、配当割交付金は昨年度と比較して 17.3%減額の 759 万 1 千円、株式等譲渡所得割交付金は昨年度と比較して 34.9%減額の 600 万 7 千円、ゴルフ場利用税交付金は昨年度と比較して 4.7%減額の 922 万 4 千円、自動車取得税交付金は昨年度と比較して 21.7%増額の 2,985 万 3 千円などとなりました。また、地方消費税交付金は昨年度と比較して 5.1%増額の 1 億 8,805 万円となり、その内の引上げ分 8,284 万 4 千円は社会保障経費の財源としました。

**地方交付税** 普通交付税は「まち・ひと・しごと創生」関連経費が引き続き確保された中で、平成 30 年度は普通交付税の一本算定に向けた段階的縮減期間の 3 年目に当たることから、昨年度と比較して 5,141 万 7 千円減額の 25 億 5,155 万 9 千円となりました。また、特別交付税は昨年度と比較して 2,510 万円減額の 5 億 7,510 万円となりました。

**使用料及び手数料** 建設残土砂処分地の使用料の増額により、昨年度と比較して 3.8%増額の 2 億 8,634 万 3 千円となりました。

**国庫支出金** 社会資本整備総合交付金（公営住宅整備）8,669万4千円増額、地方創生拠点整備交付金1億4,998万1千円減額などにより、昨年度と比較して7.1%減額の7億208万2千円となりました。

**県支出金** 道の駅整備費補助金8,450万6千円減額、地籍調査委託金1億544万8千円増額などにより、昨年度と比較して4.7%増額の6億6,475万4千円となりました。

**寄附金** スキー場整備に係る企業版ふるさと納税に当たる「まち・ひと・しごと創生寄附金」及び寺前財産区からの指定寄附金の減額により、昨年度と比較して77.7%減額の1,984万3千円となりました。ふるさとづくり応援寄附金は1,973万2千円。

**繰入金** 財政調整基金繰入金1億5,879万2千円増額などにより、昨年度と比較して49.8%増額の5億3,666万6千円となりました。

**町債** 交付税措置のある有利な起債である合併特例債、辺地及び過疎対策事業債を中心に発行しており、昨年度と比較して5.2%減額の19億3,910万6千円となりました。

## 歳 出

### 主だった性質別歳出の状況

**人件費** 昨年度と比較して3.6%減額の11億9,093万2千円となりました。

**物件費** 節減に努めているものの賃金や需用費、使用料及び賃借料などが増えたため、昨年度と比較して1.4%増額の16億979万5千円となりました。

**維持補修費** 庁舎、町営住宅、道路、観光施設等の維持補修費で331万9千円となりました。

**扶助費** 私立保育所運営委託・給付費933万9千円減額、臨時福祉給付金2,835万円減額、心身障害者福祉費（障害者自立支援、生活支援関係扶助費）1,609万9千円増額などにより、昨年度と比較して3.1%減額の7億4,975万3千円となりました。

**補助費等** 病院事業会計補助金9,999万9千円増額、中播北部行政事務組合負担金5,924万5千円減額、そして神戸大学医学部の最先端医療への寄附金の増額や地域経済循環創造交付金の増額などにより、昨年度と比較して5.2%増額の20億7,584万4千円となりました。

**公債費** 一般単独事業債7,064万7千円減額、臨時財政対策債1,805万5千円増額などにより、昨年度と比較して4.9%減額の9億9,201万円となりました。

**積立金** 財政調整基金2,612万6千円増額、公共施設維持管理基金6,383万2千円減額、ふるさとづくり応援基金1,305万1千円減額などにより、昨年度と比較して29.4%減額の1億2,552万9千円となりました。

**投資及び出資金貸付金** 病院事業会計出資金5億8,809万円増額、下水道事業会計出資金3,745万6千円増額により、昨年度と比較して279.2%増額の8億4,956万6千円となりました。

**繰出金** 介護保険事業特別会計、そして後期高齢者医療制度に係る特別会計と広域連合への療養費の繰出金などの増額などにより、昨年度と比較して2.0%増額の4億

9,473万2千円となりました。

**投資的経費** 普通建設事業では、道整備交付金事業・社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化・町営住宅整備・若者世帯住宅取得）等の補助事業分1億6,316万円増額、CATV整備事業・貸工場整備事業等の単独事業分5億1,229万5千円増額。また、災害復旧事業では1億2,816万7千円増額となっており、投資的経費の全体としては、昨年度と比較して25.0%減額の17億6,030万1千円となりました。

## 5. 一般会計の目的別歳出決算の概要について

次に主な支出や重点施策の状況について、目的別に説明します。

### 議会費

町議会においては、新しい議員12名により3つの常任委員会が構成されるとともに、定例会4回・臨時会1回が開催され、適切な議会運営が行われました。また、議会基本条例に基づく議会報告会も開催されました。

### 総務費

一般管理費は、総合行政用コンピュータの使用料に7,312万9千円、社会保障・税番号制度システム整備等に係るシステム改修委託料1,684万2千円、町税等の滞納管理に係るシステム導入委託料1,144万8千円を支出しました。また、ふるさと納税につきましては、1,973万2千円の寄附金があり、その代行委託料や返礼品等の経費に946万6千円を支出しました。公立神崎総合病院の医師確保のため、医師修学資金を3名に720万円、そして神戸大学へは寄附講座3,300万円、加えて先端医療研究への寄附金3,000万円を支出しました。

財産管理費は、ふるさとづくり応援寄附金を財源として同基金に1,973万2千円、公共施設維持管理基金に5,300万3千円を積み立てました。

交通対策費は、住民の貴重な移動手段となっているコミュニティバスの運行経費に9,485万円、バス利用者は延べ210,093人で昨年度より0.6%減少しました。また、交通安全施設整備事業として通学路のグリーンベルト、各区からの要望7件を含めて、658万6千円の工事を行いました。また、要望の強かった「ノンステップバス」を2,052万円で導入しました。

企画費は、地域創生事業として、国の地方創生推進交付金や地域経済循環創造事業交付金を活用した「かみかわアグリイノベーション事業」「シングルマザー移住支援事業」「播磨広域中枢連携事業」とともに、引き続き、定住・移住促進へ向けた施策展開に5,585万4千円を支出しました。また、地域おこし協力隊員6名、移住プランナー1名、集落支援員1名の配置と、協力隊員への活動支援・定住促進に向けた外部アドバイザー事業などを合わせて3,651万1千円、赤田区のコミュニティ施設建設に対しコミュニティ助成金として1,500万円を支出しました。仕事づくりとしての企業誘致では、貸工場整備に係る用地測量・用地取得・敷地造成設計費に6,451万6千円を支出しました。

CATV管理運営費は、神崎エリアの光ケーブル化とともに、超高速ブロードバンド基盤整備の事業費3億4,883万5千円を支出しました。

総合推進費は、今後10年間の町の羅針盤である第2次神河町長期総合計画の策定に1,050万1千円を支出しました。

選挙費は、平成30年4月22日執行の神河町議会議員選挙に672万9千円、平成31年4月7日執行の兵庫県議会議員選挙に222万7千円の経費を支出しました。

## 民生費

社会福祉費は、特別会計への繰出金として国民健康保険事業特別会計に 7,396 万 3 千円、介護保険事業特別会計に 2 億 2,196 万 7 千円、社会福祉協議会へ運営補助金として 2,767 万円、そして人生いきいき住宅助成事業として、住み慣れた自宅で安心して生活ができるようにするための改造等に 12 件、471 万 6 千円を支出しました。また、防犯灯設置へ 156 万 1 千円及び防犯カメラ設置へ 24 万円の補助金を支出しました。

老人福祉費は、老人保護措置費や老人クラブへの助成など老人福祉施策に 2,301 万 9 千円を支出しました。

心身障害者福祉費は、障害者及び障害児の介護給付費である扶助費をはじめとした障害福祉施策に 3 億 419 万 1 千円を支出しました。

医療助成費は、少子化対策である中学 3 年までの乳幼児等医療費の無償化を高校 3 年までに拡大するとともに、老人・重度障害者・母子家庭等・高齢重度の障害者及び精神障害者の方に対し、8,146 万 4 千円を支出しました。

後期高齢者医療費は、広域連合への療養給付費負担金 1 億 4,325 万 9 千円及び特別会計への繰出金 5,001 万 4 千円を支出しました。

児童福祉費は、児童手当 1 億 5,084 万 5 千円、そして保育所運営に係る委託料及び施設型給付費負担金は合わせて 1 億 9,837 万 7 千円を支出しました。

## 衛生費

保健衛生費は、公営企業である病院事業会計への補助金は 6 億 1 万 4 千円、病院北館改築・医療機器購入等に係る出資金は合併特例債、過疎債等を財源に 7 億 6,854 万 1 千円、水道事業会計への補助金は 6,832 万 8 千円、また、介護療育支援事業として「ケアステーションかんざき」への運営繰出金 956 万円を支出しました。

健康づくり対策費は 5,070 万円で、町ぐるみ健診を中心に住民の皆様の個々の健康状態を定期的に把握すると共に、各種がん検診、婦人健診、そして節目となる年齢の対象者への無料クーポン券の配布と健診を実施し、がんや特定疾病の早期発見と予防に努めました。また、健診後においては、特定保健指導と併せ、保健師・管理栄養士による健康、栄養相談等を各地区巡回しながら実施し、住民の皆様の健康維持・増進を図りました。

母子衛生費において母子手帳を 60 人に交付するとともに、妊婦健康診査は、健診委託料と助成金を合わせて 448 万 8 千円を支出し、計 68 人が受診されました。

環境衛生費は、神崎郡北部火葬場の運営負担金 1,684 万 8 千円を支出し、清掃費は、中播北部クリーンセンターの運営負担金 2 億 8,865 万円、中播衛生センターの運営負担金 5,933 万 8 千円、そして、公営企業である下水道事業会計の運営経費として補助金 3 億 2,617 万 5 千円と、出資金 7,382 万 5 千円を支出しました。また、次期ごみ処理施設建設に向けて中播北部行政事務組合を中心に神崎郡 3 町での協議を開始し、施設建設の候補地選定などに取り組みました。

## 農林水産業費

農業総務費は、中播農業共済事務組合へ 1,046 万 8 千円を支出しました。

農業振興費は、多面的機能支払交付金事業として地域ぐるみの農地維持の活動に対する支援に 4,535 万 1 千円、また、シカ捕獲専任班支援事業 602 万 6 千円、シカ緊急捕獲拡大事業 201 万 5 千円、サル監視員事業 243 万 8 千円等の取組により、シカを 234 頭、サルを 60 頭、イノシシ 59 頭を捕獲処分しました。また、営農組織等への高

性能農業機械の更新・導入へは町単独の農業機械施設整備支援事業で 141 万 5 千円、県補助の集落営農組織高度化促進事業で 550 万円を支出し、併せて、国補助の次世代人材育成支援事業により担い手農業者の確保・育成へ 225 万円を支出しました。

農地費の町単独土地改良事業補助金は、区要望 8 件 367 万 3 千円を支出しました。

地籍調査費は 2 億 7,740 万 4 千円で、調査は計画のとおり順調に進んでおり、県の委託事業として山林部調査を新田・川上・猪篠・岩屋・根宇野・南小田・杉・鍛冶の 8 地区において実施しました。

林業総務費は、広域基幹林道千ヶ峰・三国岳線、工事区間延長 220m の工事費負担金として 622 万 7 千円を支出しました。

林業振興費において森林機能の強化と間伐促進として各施策により実施した町内の総間伐面積は 196.79ha、バイオマス材の搬出量は 773t となりました。森林管理 100%推進事業では間伐 7 か所 97.42ha・作業道 9 か所 7,553m、県民緑税を活用した緊急防災林整備事業では 4 か所 42.85ha、針葉樹林と広葉樹林の混交林整備では作業道 1 か所 450m を実施しました。

また、町単独の間伐材の搬出に対する補助事業では補助金 1,421 万 2 千円、そして治山治水補助事業では、県の補助対象とならない裏山防災工事に対し 6 区に 487 万 4 千円、併せて危険木の対策工事に対し 4 区に 227 万 5 千円を補助しました。

水産業費は、町内 3 つの漁業組合の運営のために 652 万円を補助しました。

## 商工費

商工振興費は、町商工会へ 2,060 万円の補助金を支出しました。また、国の地域経済循環創造事業交付金を活用し、地域住民の念願であった寺前駅前新店舗「まちの灯り」の開業を支援しました。

観光振興費は、町観光協会の法人化への人的配置を含めた体制強化とともにヒルクライムへの新たな取り組みなどに対し 1,411 万 2 千円の補助金を支出しました。

観光施設の管理事業は、わくわく公園・ホテルモンテローザ・観光交流センター・農村環境改善センター・グリーンエコー笠形体育施設・桜華園・ヨーデルの森の指定管理料に 2,111 万 4 千円、そして各施設の修繕料に 1,253 万 2 千円、工事費はヨーデルの森汚水処理施設整備工事等により 2,336 万 9 千円を支出しました。

大河内高原整備では、昨年オープンした峰山高原スキー場の更なる改善や利便性を高めるための整備事業費を含め 9,367 万 2 千円を支出しました。

## 土木費

土木管理費は、本村区・岩屋区・鍛冶区の急傾斜地崩壊対策事業に係る県への負担金 1,110 万円を支出しました。

道路橋梁費は、区要望 4 件を含めた道路橋梁補修工事費を 7,043 万 8 千円、電源立地地域対策交付金事業では除雪車両購入費を含め 2,515 万 3 千円、また町道の除雪対策経費は 639 万 6 千円を支出しました。

町道橋梁新設改良費は、道整備交付金事業の水走り中河原線 66m の工事費等で 615 万 6 千円、神崎市川線は 340m・支線は 106m の工事費等で 3,080 万円、町単独道路改良事業は区要望 3 件を含めて 6,796 万 1 千円を支出しました。また、橋梁の長寿命化修繕事業は計画に沿って順次、修繕工事に着手しており、測量委託・修繕工事等で 9,244 万 9 千円を支出しました。

河川費の河川改修工事は区要望 2 件を含めて 324 万 3 千円を支出しました。

都市計画費は中村・栗賀町景観形成地区における景観修景事業として道路の美装化工事費 2,528 万 7 千円を支出しました。

住宅費は、最重要施策の人口減少対策である子育て世代への支援として、引き続き、若者世帯向け家賃補助金は 62 世帯に 1,010 万 1 千円、若者世帯住宅取得支援補助金は 29 世帯に 3,407 万円、リフォーム支援補助金では 3 世帯に 174 万 3 千円を補助しました。町営住宅の整備は、老朽化した柏尾団地の建替整備費 3 億 354 万 8 千円を支出しました。また、国の過疎地域等自立活性化推進交付金を活用し、長谷地域で 3 戸の空き家を借り受け、賃貸住宅への整備費として 2,521 万 7 千円を支出しました。

危険空き家対策では町内の空き家の実態調査によるデータベース化を行いました。

## 消防費

姫路市消防局へ常備消防業務を委託しており、その委託料として 1 億 3,913 万 6 千円を支出しました。

地域の防災・消防の施設整備事業として、高朝田部の小型動力ポンプ付軽四積載車、南小田部の消防ポンプ自動車の購入に 2,011 万円、そして岩屋・栗の耐震性貯水槽の設置に 1,780 万 7 千円を支出しました。

災害対策費は、防災行政無線システムの保守等に 655 万 9 千円、Jアラートの新しい機器への更新に 383 万 4 千円、そして町地域防災計画の更新に 349 万 9 千円を支出しました。

## 教育費

学校教育においては、各学校及び幼稚園の適切な管理運営と併せ、教育環境の改善として空調設備やトイレなどの施設の補修工事を行いました。

社会教育費では、神河町の歴史・文化の保存、活用の施策に関して神河町歴史文化基本構想及び保存活用計画に沿い、歴史文化遺産を核としたまちづくりを目指し、文化庁の文化芸術振興費補助金を最大限に活用し推進してきました。町全域の文化財保存事業、福本遺跡の保存活用事業など合わせて 3,644 万円を支出しました。

公民館費は、各種公民館教室をはじめとして生涯教育の機会の提供に努めました。また、図書室の図書については、中央公民館では 348 冊、神崎公民館では 309 冊を購入し、蔵書数は中央公民館 9,222 冊、神崎公民館 15,654 冊となりました。また、中央公民館の空調・照明設備等の省エネ機器への更新整備に 1 億 7,123 万 4 千円を支出しました。

保健体育費は、マラソン大会を中心に様々なスポーツ大会・教室を開催するとともに、町内の体育施設の適正な維持管理に努めました。

学校給食については、施設の適正な維持管理に努め、1 年を通じて子どもたちに安全な給食を提供しました。

## 災害復旧費

前年度からの繰越事業として、平成 29 年 9 月・10 月発生の台風 18 号・21 号で被災した復旧事業費 1,639 万 4 千円を支出しました。

平成 30 年 7 月の西日本豪雨では「災害救助法適用自治体」に指定されるほど大きな被害が発生し、その復旧事業費として農林業施設では 2,958 万 3 千円、公共土木施設では 1 億 438 万 5 千円を支出し、翌年度へ繰り越しをしながら確実に復旧に当たっていくこととしました。



# 平成30年度 会計別決算額の状況

(単位：千円)

会計区分		歳入額	歳出額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		10,058,071	9,742,185	315,886	61,240	254,646
特別会計	介護療育支援事業特別会計	70,716	58,457	12,259	0	12,259
	産業廃棄物処理事業特別会計	81,853	64,825	17,028	0	17,028
	寺前地区振興基金特別会計	5,212	5,212	0	0	0
	長谷地区振興基金特別会計	4,165	4,165	0	0	0
	国民健康保険事業特別会計	1,401,402	1,364,636	36,766	0	36,766
	後期高齢者医療事業特別会計	179,642	177,685	1,957	0	1,957
	介護保険事業特別会計	1,430,470	1,412,672	17,798	0	17,798
	土地開発事業特別会計	65,071	7,650	57,421	0	57,421
	訪問看護事業特別会計	143,107	107,465	35,642	0	35,642
一般・特別会計の計 ①		13,439,709	12,944,952	494,757	61,240	433,517
企業会計	水道事業会計(3条)	404,155	401,637	2,518	0	2,518
	下水道事業会計(3条)	668,062	615,440	52,622	0	52,622
	公立神崎総合病院事業会計(3条)	3,051,436	3,055,363	△ 3,927	0	△ 3,927
	計 ②	4,123,653	4,072,440	51,213	0	51,213
総合計 ①+②		17,563,362	17,017,392	545,970	61,240	484,730

平成30年度 歳入決算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	平成30年度 決 算 額 (A)	平成29年度 決 算 額 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
1 町 税		1,854,447	1,889,562	△ 35,115	△ 1.9
	1 町 民 税	526,723	522,204	4,519	0.9
	2 固 定 資 産 税	1,230,897	1,272,025	△ 41,128	△ 3.2
	3 軽 自 動 車 税	40,259	38,916	1,343	3.5
	4 町 た ば こ 税	56,142	55,954	188	0.3
	5 鉱 産 税	426	463	△ 37	△ 8.0
2 地 方 譲 与 税		67,578	67,061	517	0.8
	1 地方揮発油譲与税	19,512	19,431	81	0.4
	2 自動車重量譲与税	48,066	47,630	436	0.9
3 利 子 割 交 付 金		2,533	2,557	△ 24	△ 0.9
	1 利 子 割 交 付 金	2,533	2,557	△ 24	△ 0.9
4 配 当 割 交 付 金		7,591	9,179	△ 1,588	△ 17.3
	1 配 当 割 交 付 金	7,591	9,179	△ 1,588	△ 17.3
5 株式等譲渡所得割交付金		6,007	9,222	△ 3,215	△ 34.9
	1 株式等譲渡所得割交付金	6,007	9,222	△ 3,215	△ 34.9
6 ゴルフ場利用税交付金		9,224	9,680	△ 456	△ 4.7
	1 ゴルフ場利用税交付金	9,224	9,680	△ 456	△ 4.7
7 地方消費税交付金		188,050	178,952	9,098	5.1
	1 地方消費税交付金	188,050	178,952	9,098	5.1
8 自動車取得税交付金		29,853	24,535	5,318	21.7
	1 自動車取得税交付金	29,853	24,535	5,318	21.7
9 地方特例交付金		5,248	4,516	732	16.2
	1 減収補てん特例交付金	5,248	4,516	732	16.2
10 地 方 交 付 税		3,126,659	3,203,176	△ 76,517	△ 2.4
	1 地 方 交 付 税	3,126,659	3,203,176	△ 76,517	△ 2.4
11 交通安全対策特別交付金		2,155	2,311	△ 156	△ 6.8
	1 交通安全対策特別交付金	2,155	2,311	△ 156	△ 6.8
12 分担金及び負担金		50,845	46,522	4,323	9.3
	1 分 担 金	4,708	1,340	3,368	251.3
	2 負 担 金	46,137	45,182	955	2.1
款	項	平成30年度 決 算 額 (A)	平成29年度 決 算 額 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
13 使用料及び手数料		218,876	232,152	△ 13,276	△ 5.7
	1 使 用 料	211,557	224,225	△ 12,668	△ 5.6
	2 手 数 料	7,319	7,927	△ 608	△ 7.7
14 国庫支出金		690,821	745,127	△ 54,306	△ 7.3
	1 国 庫 負 担 金	377,202	330,790	46,412	14.0
	2 国 庫 補 助 金	310,436	410,432	△ 99,996	△ 24.4
	3 国 庫 委 託 金	3,183	3,905	△ 722	△ 18.5
15 県 支 出 金		669,842	644,845	24,997	3.9
	1 県 負 担 金	197,947	197,480	467	0.2
	2 県 補 助 金	239,602	305,168	△ 65,566	△ 21.5
	3 県 委 託 金	232,293	142,197	90,096	63.4
16 財 産 収 入		27,979	13,142	14,837	112.9
	1 財 産 運 用 収 入	11,853	12,602	△ 749	△ 5.9
	2 財 産 売 払 収 入	16,126	540	15,586	2,886.3
17 寄 附 金		19,843	88,791	△ 68,948	△ 77.7
	1 寄 付 金	19,843	88,791	△ 68,948	△ 77.7
18 繰 入 金		540,017	363,669	176,348	48.5
	1 他 会 計 繰 入 金	22,385	56,045	△ 33,660	△ 60.1
	2 基 金 繰 入 金	517,632	307,624	210,008	68.3
	3 財 産 区 繰 入 金	0	0	0	
19 繰 越 金		272,637	218,163	54,474	25.0
	1 繰 越 金	272,637	218,163	54,474	25.0
20 諸 収 入		328,760	224,933	103,827	46.2
	1 町 預 金 利 子	201	73	128	175.3
	2 延滞金加算及び過料	981	880	101	11.5
	3 貸付金元利収入	1,414	1,277	137	0.0
	4 受託事業収入	713	919	△ 206	△ 22.4
	5 雑 入	325,451	221,784	103,667	46.7
21 町 債		1,939,106	2,046,276	△ 107,170	△ 5.2
	1 町 債	1,939,106	2,046,276	△ 107,170	△ 5.2
歳 入 合 計		10,058,071	10,024,371	33,700	0.3

平成30年度 歳出決算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	平成30年度 決 算 額 (A)	平成29年度 決 算 額 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
1 議 会 費		87,957	115,012	△ 27,055	△ 23.5
	1 議 会 費	87,957	115,012	△ 27,055	△ 23.5
2 総 務 費		1,679,743	1,673,552	6,191	0.4
	1 総 務 管 理 費	1,577,832	1,561,133	16,699	1.1
	2 徴 税 費	68,445	70,469	△ 2,024	△ 2.9
	3 戸籍住民基本台帳費	13,742	8,937	4,805	53.8
	4 選 挙 費	18,363	31,872	△ 13,509	△ 42.4
	5 統 計 調 査 費	644	432	212	49.1
	6 監 査 委 員 費	717	709	8	1.1
3 民 生 費		1,347,220	1,367,747	△ 20,527	△ 1.5
	1 社 会 福 祉 費	985,635	997,662	△ 12,027	△ 1.2
	2 児 童 福 祉 費	361,585	370,085	△ 8,500	△ 2.3
4 衛 生 費		2,479,886	1,860,349	619,537	33.3
	1 保 健 衛 生 費	1,617,548	927,801	689,747	74.3
	2 環 境 衛 生 費	62,895	72,449	△ 9,554	△ 13.2
	3 清 掃 費	799,443	860,099	△ 60,656	△ 7.1
5 農 林 水 産 業 費		573,535	542,338	31,197	5.8
	1 農 業 費	471,252	478,661	△ 7,409	△ 1.5
	2 林 業 費	93,602	57,033	36,569	64.1
	3 水 産 業 費	8,681	6,644	2,037	30.7
6 商 工 費		323,184	1,477,841	△ 1,154,657	△ 78.1
	1 商 工 費	323,184	1,477,841	△ 1,154,657	△ 78.1
7 土 木 費		833,776	573,580	260,196	45.4
	1 土 木 管 理 費	108,412	98,749	9,663	9.8
	2 道 路 橋 梁 費	307,580	350,271	△ 42,691	△ 12.2
	3 河 川 費	6,186	15,984	△ 9,798	△ 61.3
	4 都 市 計 画 費	28,633	7,106	21,527	302.9
	5 住 宅 費	382,965	101,470	281,495	277.4
8 消 防 費		259,115	310,916	△ 51,801	△ 16.7
	1 消 防 費	259,115	310,916	△ 51,801	△ 16.7
9 教 育 費		999,872	776,608	223,264	28.7
	1 教 育 総 務 費	85,627	74,667	10,960	14.7
	2 小 学 校 費	94,919	83,094	11,825	14.2
	3 中 学 校 費	59,442	58,026	1,416	2.4
	4 幼 稚 園 費	116,231	114,591	1,640	1.4
	5 社 会 教 育 費	400,121	206,933	193,188	93.4
	6 保 健 体 育 費	243,532	239,297	4,235	1.8
10 公 債 費		992,019	1,043,094	△ 51,075	△ 4.9
	1 公 債 費	992,019	1,043,094	△ 51,075	△ 4.9
11 諸 支 出 金		15,516	0	15,516	皆増
	1 普通財産取得費	15,516	0	15,516	皆増
13 災 害 復 旧 費		150,362	10,697	139,665	1,305.6
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	31,771	0	31,771	皆増
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	114,150	3,000	111,150	3,705.0
	3 そ の 他 公 共 施 設 ・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	4,441	7,697	△ 3,256	△ 42.3
歳 出 合 計		9,742,185	9,751,734	△ 9,549	△ 0.1

平成30年度 住民一人当りの歳入歳出額の内訳（一般会計）

（平成31年3月31日現在 11,421 人）

歳 入			歳 出（ 性 質 別 ）			歳 出（ 目 的 別 ）			
区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	
1 町 税	1,854,447	162,372	1 人 件 費	1,157,720	101,368	1 議 会 費	87,957	7,701	
2 地 方 譲 与 税	67,578	5,917	2 物 件 費	1,580,012	138,343	2 総 務 費	1,679,743	147,075	
3 利 子 割 交 付 金	2,533	222	3 維 持 補 修 費	3,319	291	3 民 生 費	1,347,220	117,960	
4 配 当 割 交 付 金	7,591	665	4 扶 助 費	749,753	65,647	4 衛 生 費	2,479,886	217,134	
5 株式等譲渡所得割交付金	6,007	526	5 補 助 費 等	2,070,896	181,323	5 農 林 水 産 業 費	573,535	50,218	
6 ゴルフ場利用税交付金	9,224	808	6 公 債 費	992,010	86,858	6 商 工 費	323,184	28,297	
7 地方消費税交付金	188,050	16,465	7 積 立 金	76,316	6,682	7 土 木 費	833,776	73,004	
8 自動車取得税交付金	29,853	2,614	8 投資及び出資金貸付金	849,566	74,386	8 消 防 費	259,115	22,688	
9 地方特例交付金	5,248	459	9 繰 出 金	504,292	44,155	9 教 育 費	999,872	87,547	
10 地 方 交 付 税	3,126,659	273,764	10 投 資 的 経 費	1,758,301	153,953	10 公 債 費	992,019	86,859	
11 交通安全対策特別交付金	2,155	189	内 訳	普通建設（補助）	423,531	37,083	11 諸 支 出 金	15,516	1,358
12 分担金及び負担金	50,845	4,452		普通建設（単独）	1,178,579	103,194	13 災 害 復 旧 費	150,362	13,165
13 使用料及び手数料	218,876	19,164		県営事業負担金	17,327	1,517			
14 国 庫 支 出 金	690,821	60,487		同級他団体施行 事業負担金	0	0			
15 県 支 出 金	669,842	58,650		災害復旧（補助）	75,271	6,591			
16 財 産 収 入	27,979	2,450		災害復旧（単独）	63,593	5,568			
17 寄 附 金	19,843	1,737							
18 繰 入 金	540,017	47,283							
19 繰 越 金	272,637	23,872							
20 諸 収 入	328,760	28,785							
21 町 債	1,939,106	169,784							
合 計	10,058,071	880,665	合 計	9,742,185	853,006	合 計	9,742,185	853,006	

# 平成30年度決算 引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費  
その他の社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 82,844千円  
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,745,039千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名		決算額	決算額の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
社会 福祉	高 齢 者 福 祉 事 業	55,633	4,944	0	1,015	0	49,674
	社会福祉協議会運営助成事業	27,908					27,908
	人生80年いきいき住宅助成事業	4,836	2,705				2,131
	老人保護措置事業	9,352			466		8,886
	(介護予防)地域住民グループ支援事業	1,703					1,703
	(家族介護支援)介護用品支給事業	909					909
	老人日常生活用具給付事業	0					0
	要援護者タクシー運賃助成事業	394					394
	緊急通報装置設置事業	782			49		733
	老人クラブ助成事業	4,902	2,224				2,678
	長寿祝金支給事業	549			500		49
	(社)等による利用者負担額減額措置対応事業	20	15				5
	老人軽度生活援助事業	0					0
	住宅改修支援事業	0					0
	老人福祉団体等負担・補助事業	4,117					4,117
	災害時要援護者管理システム事業	161					161
	障 害 者 福 祉 事 業	304,193	218,449	0	2,207	20,000	63,537
	中播福祉会運営助成事業	3,129					3,129
	障害者福祉団体等負担・補助事業	429					429
	障害者自立支援事業	287					287
	障害者自立支援給付等事業	280,270	208,196			20,000	52,074
	地域生活支援事業	2,516	1,358				1,158
	日常生活用具給付事業	2,962	1,543				1,419
	補装具給付事業	3,640	2,700				940
	自立支援医療給付事業	7,893	4,362				3,531
	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	100	50				50
	心身障害者(児)就学・職業訓練助成	1,892			1,800		92
	神崎郡障害者介護認定審査会	573			407		166
	グループホーム等利用者家賃助成事業	481	240				241
	神崎郡自立支援協議会運営事業	21					21
	軽・中度難聴児補聴器購入事業	0					0
社会 福祉	児 童 福 祉 事 業	357,115	237,322	0	25,021	21,344	73,428
	子どもを健やかに生み育てる支援金支給	3,600			2,400		1,200
	子ども会活動事業	408					408
	子育て家庭ショートステイ事業	11	6				5
	要保護児童対策地域協議会事業	0					0
	子ども・子育て会議事業	80					80
	児童手当支給事業	150,939	127,674				23,265
	保育所運営事業	202,077	109,642		22,621	21,344	48,470
	小 児 療 育 支 援 事 業	9,560	0	0	0	0	9,560
	介護療育支援事業特会繰出金	9,560					9,560

事業名		決算額	決算額の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
	母子福祉事業	208	0	0	0	0	208
	母子家庭等援護事業	164					164
	ファミリーサポートセンター事業	44					44
	就学援助事業	10,218	473	0	0	0	9,745
	(小)要・準要保護児童就学援助	1,247					1,247
	(小)特別支援学級 //	457	11				446
	(中)要・準要保護生徒就学援助	2,852	31				2,821
	(中)特別支援学級 //	822	107				715
	(給)準要保護学校給食援助	3,541					3,541
	(給)特別支援学級 //	1,299	324				975
	小 計	736,927	461,188	0	28,243	41,344	206,152
社会 保険	国民健康保険事業(繰出金)	73,963	41,679			8,400	23,884
	介護保険事業(繰出金)	221,967	1,231			18,900	201,836
	小 計	295,930	42,910	0	0	27,300	225,720
保健 衛生	医療助成事業	81,464	22,198		2,836		56,430
	後期高齢者医療事業	200,713	33,624		194	14,200	152,695
	病院事業(補助金・出資金)	1,368,555	30,258	602,000			736,297
	診療所事業	6,273	1,391		3,350		1,532
	疾病予防対策事業	44,417	526	0	3,035	0	40,856
	予防接種事業	27,644					27,644
	結核予防対策事業	408					408
	特定基本健診事業	3,072	213		1,142		1,717
	がん等各種検診事業	9,278	31		1,479		7,768
	婦人健診事業	3,524	161		414		2,949
	任意予防接種助成事業	150					150
	がん検診推進事業	341	121				220
	健康増進対策事業	10,760	1,048	0	0	0	9,712
	健康教育事業	892	426				466
	健康相談事業	141	94				47
	特定保健指導事業	104					104
	自殺対策強化事業	257	137				120
	食育計画・推進事業	295					295
	乳幼児相談事業	333					333
	離乳食教室事業	38					38
	むし歯予防教室事業	60					60
	遊びの教室事業	178					178
	妊婦健康支援事業	4,506					4,506
	子どもの肥満予防対策事業	31					31
	こどもすこやか相談事業	80					80
	家庭療育支援講座事業	10					10
	未熟児養育医療給付事業	730	391				339
	5歳児発達相談事業	78					78
	乳幼児健診事業	1,358					1,358
	特定不妊治療助成事業	1,524					1,524
	思春期保健事業	145					145
	小 計	1,712,182	89,045	602,000	9,415	14,200	997,522
合 計		2,745,039	593,143	602,000	37,658	82,844	1,429,394

# 基金の状況（普通会計）

（単位：千円）

基金名		29年度末現在高	30年度			
			積立金	取崩金	端数調整額	年度末現在高
財政調整基金	一般会計	1,645,517	2,132	408,914	0	1,238,735
	産廃会計	95,734	48,172	0	0	143,906
町債管理基金		25,735	41	0	0	25,776
福祉基金		9,117	1	0	0	9,118
環境保全基金		10,896	1	1,147	1	9,751
大河内水力発電所対策基金		10,895	1	508	0	10,388
ふるさと資源保全基金		20,900	34	0	0	20,934
集落営農振興基金		59,283	95	0	0	59,378
公共施設維持管理基金		165,089	53,003	22,150	0	195,942
神河ふるさとづくり応援基金		32,793	19,732	32,783	0	19,742
ケーブルテレビネットワーク維持基金		120,855	194	22,414	0	98,635
まちづくり基金		1,081,960	1,082	13,900	0	1,069,142
寺前地区振興基金		628,242	972	4,240	0	624,974
長谷地区振興基金		140,445	69	4,096	0	136,418
計		4,047,461	125,529	510,152	1	3,662,839
土地開発基金	現金	0	0	0	0	0
	土地	30,467	0	15,516	0	14,951

# 地方債の現在高の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成29年度末 現在高 A	平成30年度 発行額 B	平成 30 年 度 元 利 償 還 額			平成30年度末 現在高 A + B - C	平成30年度末 借 入 先	平成30年度末 借入先別残高
			元 金 C	利 子	計			
1 公 共 事 業 等 債	195,545	15,000	20,099	965	21,064	190,446	1 財政融資資金	5,703,516
2 公営住宅建設事業債	413,753	186,400	16,704	2,809	19,513	583,449	2 旧郵政公社資金	228,712
3 災 害 復 旧 事 業 債	144,417	56,100	23,268	339	23,607	177,249	3 地方公営企業等 金融機構資金	2,311,123
4 （旧）緊急防災・減災事業債	12,933	0	2,455	49	2,504	10,478	うち旧公営企業 金融公庫資金	11,563
5 全 国 防 災 事 業 債	69,800	0	3,423	345	3,768	66,377	4 但馬銀行	197,332
6 教育・福祉施設等整備事業債	278,280	0	36,099	2,545	38,644	242,181	5 みなと銀行	715,400
7 一 般 単 独 事 業 債	4,824,310	778,100	436,256	39,936	476,192	5,166,154	6 姫路信用金庫	277,941
うち合併推進債	47,816	0	5,976	440	6,416	41,840	7 但陽信用金庫	1,753,297
うち合併特例債	3,798,829	725,900	246,914	33,541	280,455	4,277,815	8 播州信用金庫	6,220
8 辺 地 対 策 事 業 債	729,258	92,000	41,653	733	42,386	779,605	9 兵庫西農業協同 組合	951,791
9 過 疎 対 策 事 業 債	921,000	550,500	0	153	153	1,471,500	10 兵庫県信用農業 協同組合	99,914
10 財 源 対 策 債	68,652	7,800	8,528	395	8,923	67,924	11 市町村振興協会	166,325
11 減 税 補 て ん 債	48,177	0	13,812	270	14,082	34,365	12 共済組合	516,078
12 臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0	13 兵庫県	95,800
13 臨 時 財 政 対 策 債	4,179,909	253,206	295,194	28,043	323,237	4,137,921		
14 都 道 府 県 貸 付 金	112,410	0	16,610	137	16,747	95,800		
合 計	11,998,444	1,939,106	914,101	76,719	990,820	13,023,449	合 計	13,023,449
うち交付税算入額	9,127,165	—	—	—	667,542	9,778,141		



# 地 方 債 の 現 在 高 の 状 況 （ 企 業 会 計 ）

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高 A	平成30年度発行額 B	平 成 30 年 度 元 利 償 還 額			平成30年度末現在高 A + B - C
			元 金 C	利 子	計	
1 水 道 事 業 債	2,314,047	180,800	148,031	37,008	185,039	2,346,816
2 下 水 道 事 業 債	5,048,260	277,800	465,513	102,006	567,519	4,860,547
(1) 農業集落排水事業	704,850	34,000	98,767	18,837	117,604	640,083
(2) 特定環境保全公共下 水道事業	4,332,159	243,800	365,621	82,972	448,593	4,210,338
(3) コ ミ プ ラ 事 業	11,251	0	1,125	197	1,322	10,126
3 病 院 事 業 債	2,224,855	1,440,300	366,770	27,620	394,390	3,298,385
合 計	9,587,162	1,898,900	980,314	166,634	1,146,948	10,505,748

## 平成30年度で実施した主な事業（一般会計）

### 議 会 費

- ・ 議会運営事業 6, 5 2 9 万円

### 総 務 費

- ・ 電算機運営事業 1 億 2, 9 3 0 万円  
(新元号対応システム改修、滞納管理システム整備含む)
- ・ 医師修学資金貸与事業(3名) 7 2 0 万円
- ・ 地方バス等公共交通維持確保対策事業 3 6 4 万円
- ・ ふるさと納税推進事業 9 4 7 万円  
(ふるさとづくり応援寄附金受入額 1,219件 1,973万円)
- ・ 「広報かみかわ」発行 3 8 3 万円
- ・ 庁舎管理事業(本庁舎・支庁舎・支所) 3, 8 3 9 万円
- ・ 庁用車管理事業(58台) 1, 7 3 4 万円
- ・ 財政調整基金積立事業 2 1 3 万円
- ・ 公共施設維持管理基金積立事業 5, 3 0 0 万円
- ・ コミュニティバス運営事業 1 1, 5 5 4 万円
- ・ 交通安全施設整備事業（うち区要望13か所） 6 5 9 万円
- ・ 企業誘致事業 6, 4 8 6 万円
- ・ 地域おこし協力隊事業（7名） 2, 1 9 9 万円
- ・ 集落支援員事業（長谷地域1名） 3 2 5 万円
- ・ 地域創生事業
  - 創業促進支援事業(6件) 1, 0 2 8 万円
  - 空き家おかたづけ支援事業（13件） 2 2 9 万円
  - U J I ターン促進事業（18件） 6 3 万円
  - 地域創生総合戦略推進事業 1 6 6 万円
  - アグリイノベーション推進事業 1, 3 8 0 万円
  - シングルマザー移住支援事業 1, 3 6 1 万円
  - 播磨広域中枢連携事業 1, 3 5 9 万円
- ・ 移住プランナー事業 4 2 4 万円
- ・ まちづくり活動支援事業 2 0 1 万円
- ・ C A T V管理運営事業(人件費含む) 1 億 6, 2 0 5 万円
- ・ 高速ブロードバンド基盤整備事業 3 億 4, 8 8 4 万円
- ・ 公衆無線LAN環境整備事業 1, 7 0 6 万円
- ・ 第2次神河町長期総合計画策定事業 1, 0 5 0 万円
- ・ 選挙費(県議会議員選挙事業) 2 2 3 万円
- ・ 選挙費(町議会議員選挙事業) 6 7 3 万円
- ・ 住宅・土地統計調査事業 4 3 万円

### 民 生 費

- ・ 防犯対策事業 3 8 6 万円
- ・ 民生委員児童委員活動事業（協力委員事業含む） 5 4 9 万円
- ・ 社会福祉協議会運営補助事業 2, 7 6 7 万円

・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	7, 3 9 6 万円
・ 介護保険事業特別会計繰出金	2 億 2, 1 9 7 万円
・ 人生 8 0 年いきいき住宅助成事業（一般6件、特別型6件）	4 8 4 万円
・ 老人クラブ助成事業	4 9 0 万円
・ 要援護者タクシー運賃助成事業	3 9 万円
・ 長寿祝金支給事業(5名)	5 5 万円
・ 広域シルバー人材センター負担事業	4 1 2 万円
・ 障害者自立支援法による各種給付事業	2 億 8, 0 2 7 万円
・ 福祉医療助成事業	8, 1 4 6 万円
・ 後期高齢者医療事業(特会・広域連合への繰出等)	2 億 7 1 万円
・ 子どもを健やかに生み育てる支援金	3 6 0 万円
・ 縁結び事業	2 2 1 万円
・ 児童手当支給事業(事務費含む)	1 億 5, 0 9 4 万円
・ 保育所運営事業	2 億 2 0 8 万円

## 衛 生 費

・ 公立神崎総合病院運営事業補助金及び出資金	1 3 億 6, 8 5 5 万円
・ 介護療育支援事業特別会計繰出金(ケアステーションかんざき)	9 5 6 万円
・ 水道事業会計補助金	6, 8 3 3 万円
・ 予防接種事業(任意予防接種助成事業含む)	2, 7 7 9 万円
・ 健康づくり対策事業(各種検診、教室事業)	1, 7 6 5 万円
・ 自殺対策強化事業(命の大切さ授業、引きこもり家族支援他)	2 6 万円
・ 母子保健事業(妊婦健診助成・乳幼児健診他)	7 4 0 万円
・ 特定不妊治療費助成事業	1 5 2 万円
・ 子育て世代包括支援センター事業	1 3 5 万円
・ 母子保健医療対策総合支援事業	5 8 万円
・ 地球温暖化対策事業	5 3 5 万円
・ 神崎郡北部火葬場運営事業(負担金)	1, 6 8 5 万円
・ 中播北部クリーンセンター運営事業(負担金)	2 億 8, 8 6 5 万円
・ 中播衛生施設事務組合負担金	5, 9 3 4 万円
・ 浄化槽管理事業(町内531基の合併浄化槽の維持管理)	4, 7 6 7 万円
・ 下水道事業会計補助金及び出資金	4 億円

## 農林水産業費

・ 農業委員会事業	3 4 4 万円
・ 中播農業共済事務組合負担金	1, 0 4 7 万円
・ 中山間地域等直接支払交付金事業(13区)	1, 4 3 3 万円
・ 有害鳥獣対策事業(サル、ヌートリア、アライグマ他)	8 7 8 万円
・ シカ捕獲実施隊編成支援事業(県事業)	8 0 4 万円
・ 多面的機能支払交付金事業(36区)	4, 5 9 1 万円
・ 人・農地問題解決推進事業	3 1 7 万円
・ 町単独土地改良事業補助金（8区 8件）	4 7 4 万円

・ 水車公園維持管理事業（指定管理料、公衆用トイレ修繕他）	6 1 9 万円
・ 地籍調査事業（山林部調査）	2 億 1, 2 8 9 万円
・ 森林管理100%推進事業(間伐 97.42ha、作業道 7,553m)	1, 0 5 7 万円
・ 県民みどり税活用事業(緊急防災林 4か所42.85ha 針広混交林 1地区450m	2, 0 1 4 万円
・ 町単独間伐補助事業 （搬出促進 7,592㎡、町単独間伐 13.29ha 作業道 1路線500m)	1, 4 2 1 万円
・ ナラ枯れ防除事業	2 3 4 万円
・ 町単独治山治水補助事業（6区 6件 危険木伐採 4箇所）	7 1 5 万円
・ 水産業振興事業(漁業組合、水産振興団体補助金)	8 6 8 万円

## 商 工 費

・ 商工会補助金	2, 0 6 0 万円
・ 町観光協会補助金	1, 2 6 1 万円
・ 地域活性化推進事業(夏まつり他)	1, 3 5 0 万円
・ 観光施設等管理事業(修繕料、補修工事、備品更新)	4, 2 2 8 万円
・ とのみね自然交流館管理運営事業(県より受託)	7 2 9 万円
・ 峰山高原スキー場ゲレンデ緑化工事・駐車場整備	2, 7 8 3 万円

## 土 木 費

・ 電源立地地域対策事業(町道2路線、除雪作業車両2台)	2, 5 1 5 万円
・ 道路橋りょう維持補修工事(町道22路線)	7, 0 4 4 万円
・ 道路新設改良事業(道整備交付金：町道3路線)	3, 6 9 6 万円
・ 町単独町道改良事業(5路線)	3, 6 1 3 万円
・ 橋りょう点検事業(長寿命化修繕計画)	9, 2 4 5 万円
・ 河川改修工事（3件）	3 3 1 万円
・ 景観まちづくり事業	2, 8 6 3 万円
・ 若者世帯向け家賃補助事業（62件）	1, 0 1 0 万円
・ 若者世帯住宅取得支援事業（29件）	3, 4 2 3 万円
・ 若者世帯住宅リフォーム支援事業（3件）	1 9 0 万円
・ 空き家等実態調査事業	2 8 1 万円
・ 公営住宅整備事業（柏尾）	3 億 3 6 7 万円
・ 定住促進空き家活用事業	2, 5 2 2 万円

## 消 防 費

・ 姫路市消防局消防事務委託事業	1 億 3, 9 1 9 万円
・ 消防団活動事業	2, 1 1 6 万円
・ 消防施設管理事業(消防車両等の車検、点検、修繕、燃料費他)	5 9 6 万円

- ・ 消防施設整備事業(ポンプ自動車1台・小型動力ポンプ付軽四積載車2台他) 3, 9 7 0 万円
- ・ 防災行政無線運営事業 9 4 8 万円

## 教 育 費

- ・ 日本一の学校づくり事業 3 0 7 万円
- ・ 小中学校、幼稚園管理事業 2 億 3, 8 0 7 万円
- ・ 小学校自然学校推進事業(4泊5日、5年107名、南但馬) 2 7 8 万円
- ・ 外国語指導助手活用事業(1名) 5 1 2 万円
- ・ 人権啓発、人権学習支援事業 3 4 8 万円
- ・ 放課後子ども教室事業 7 0 万円
- ・ 学童保育クラブ運営事業 1, 6 6 6 万円
- ・ 土曜チャレンジ学習事業 5 9 万円
- ・ 文化財保存事業(町文化財の保存) 2, 5 4 7 万円
- ・ 福本遺跡保存活用事業 9 2 9 万円
- ・ 神河町文化財保存活用地域計画作成事業 2 8 5 万円
- ・ 埋蔵文化財緊急発掘調査事業 2 2 9 万円
- ・ かみかわ歴史文化魅力発信推進事業 4 2 2 万円
- ・ 公民館管理事業(中央公民館、神崎公民館、人件費含む) 5, 7 8 5 万円
- ・ 公民館事業 4 6 2 万円
- シニアカレッジ(181名)、教室(7)、公演(一般)、文化祭、美術展 他
- ・ 公民館図書室運営事業(蔵書数 中央9, 222冊、神崎15, 654冊) 1 6 6 万円
- ・ 中央公民館カーボンマネジメント事業(空調等更新事業) 1 億 7, 1 2 3 万円
- ・ 児童センターきらきら館管理運営事業 1, 1 0 6 万円
- ・ 子育て学習センター事業(おひさま) 8 8 3 万円
- ・ 地域交流センター管理運営事業(長期留学生11名、人件費含む) 4, 4 0 8 万円
- ・ 山村留学事業(短期留学) 8 6 万円
- ・ 社会体育施設管理事業(7か所) 7, 6 0 5 万円
- ・ スポーツ大会、教室事業 1 6 0 万円
- ・ 学校給食運営事業(小・中・幼) 1 億 5, 4 8 3 万円

## 公 債 費

- ・ 長期借入債の元金償還事業 9 億 1, 4 1 0 万円
- ・ 長期借入債の利子償還事業 7, 7 9 1 万円

## 災害復旧費

- ・ 農地災害復旧事業(国補助1か所、町単補助8か所) 4 0 5 万円
- ・ 農業施設災害復旧事業(国補助4か所、町単補助63か所) 2, 3 5 5 万円
- ・ 林業施設災害復旧事業(町単補助16か所) 4 1 8 万円
- ・ 公共土木施設災害復旧事業 1 億 1, 4 1 5 万円
- (国補助：道路8か所、河川1か所、町単工事40か所)
- ・ 観光施設災害復旧事業(町単：かんだき大黒茶屋根) 4 4 4 万円

## (資料 4)

### 平成30年度 神河町普通会計の財政状況の分析

#### 1. 歳入の状況

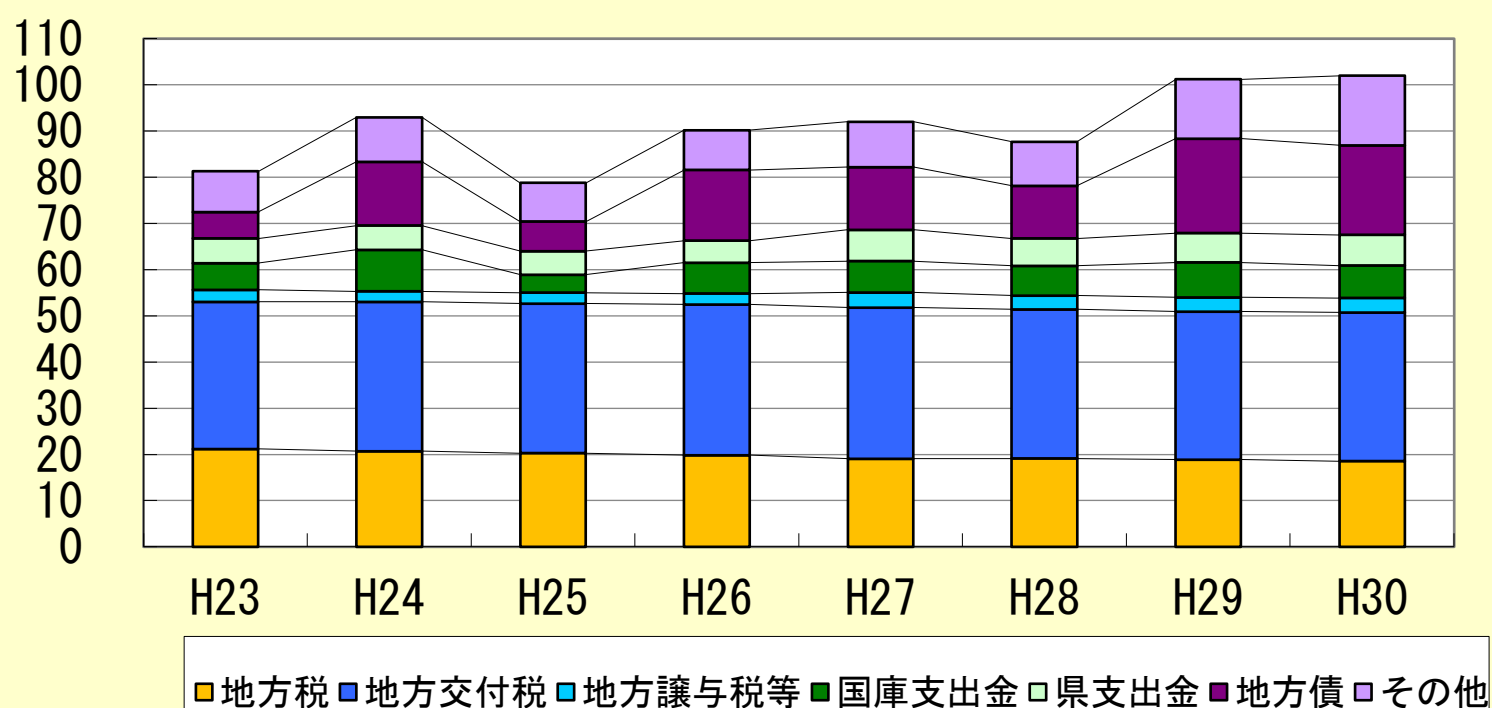
##### (1) 歳入の推移

(単位：百万円)

項 目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
地方税	2,117	2,070	2,027	1,984	1,906	1,911	1,890	1,854
地方交付税	3,189	3,232	3,238	3,260	3,271	3,227	3,203	3,217
地方譲与税等	257	226	238	236	331	300	308	313
国庫支出金	579	900	388	669	675	647	756	702
県支出金	532	528	509	480	680	589	635	665
地方債	575	1,377	641	1,527	1,357	1,142	2,046	1,939
その他	878	966	839	864	982	952	1,284	1,507
歳 入 計	8,127	9,299	7,880	9,020	9,202	8,768	10,122	10,197

項目欄の解説は、「用語の解説」参照してください

(単位：億円)



#### ◆歳入の推移の状況

歳入総額については、投資的事業の増減により変動が著しい。

個々の収入項目をみると、人口減少及び固定資産税(大規模償却資産)の減により地方税収入が年々減少傾向にあり、地方交付税も一本算定に向け5年かけて減額している。借金である地方債への依存度は、合併特例債・過疎債を中心に発行しており、全国的に見て高い水準で推移しています。

#### ◆歳入の主な用語の解説

地 方 税 ・ ・ ・ 町民税、固定資産税、軽自動車税など住民のみなさんに納めていただいた税金です。

地方交付税 ・ ・ ・ 町の財政力に応じて国から交付されたお金です。

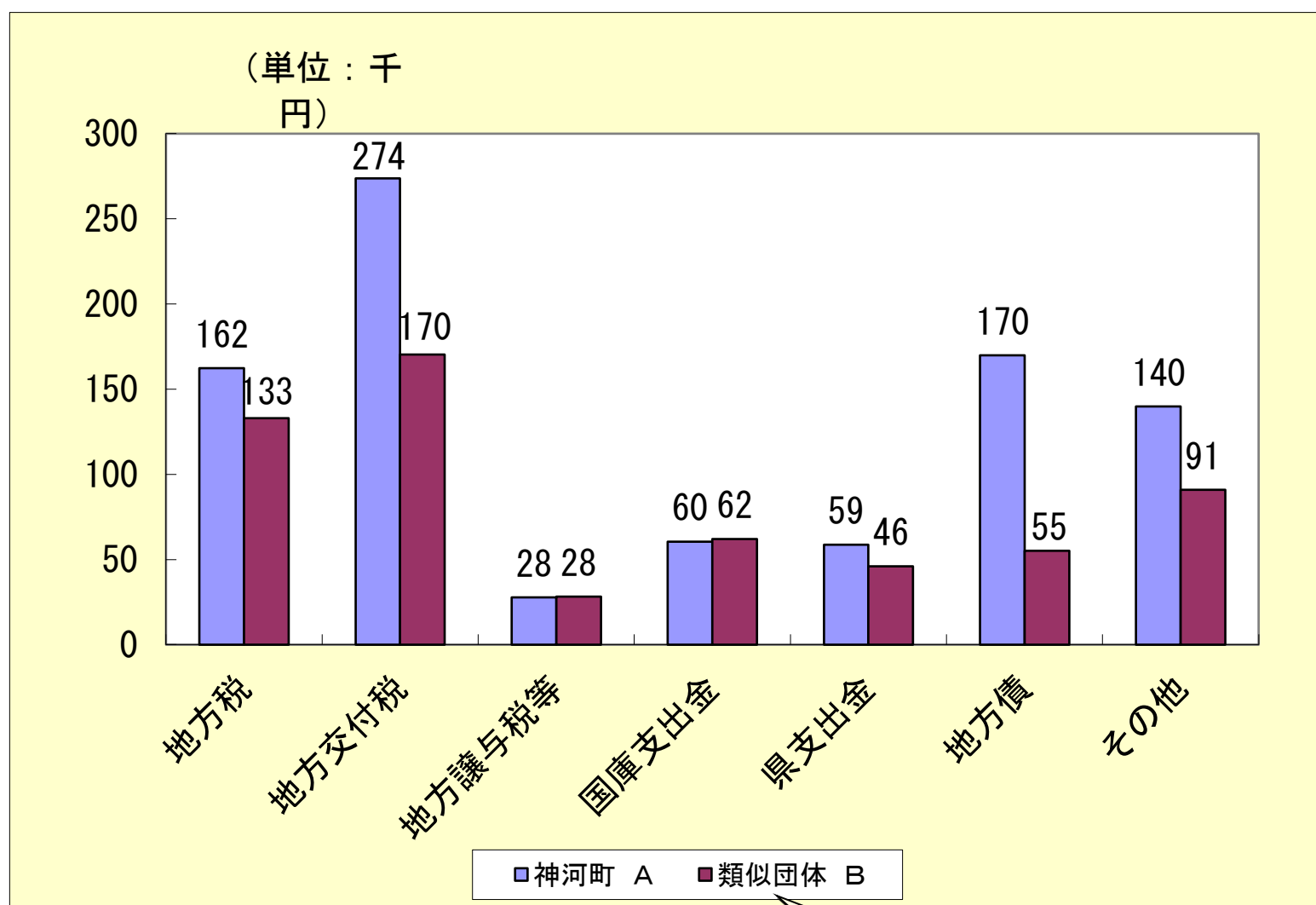
国庫支出金 ・ ・ ・ 事業に対して国から交付されたお金です。

県 支 出 金 ・ ・ ・ 事業に対して県から交付されたお金です。

地 方 債 ・ ・ ・ 大きな事業をするときに借りたお金です。

繰 入 金 ・ ・ ・ 積立金の取崩し金や他の会計から繰り入れたお金です。

## (2) 住民 1 人当たりの歳入の状況 (平成 3 0 年度)



類似団体との比較。  
なお、類似団体数値はH 2 9 年

### ◆ 神河町の歳入の特徴

地方税は、H30年度は固定資産税(大規模償却資産)の減少により減収。今後も、その影響から年々減少傾向にあるが、類似団体と比較すると多い。地方交付税は、合併算定替の影響により類似団体よりも多くなっています。

地方債は、合併特例債・過疎債などの発行により多くなっています。

その他の収入は、繰入金や諸収入が多額なため類似団体を上回っている状況。



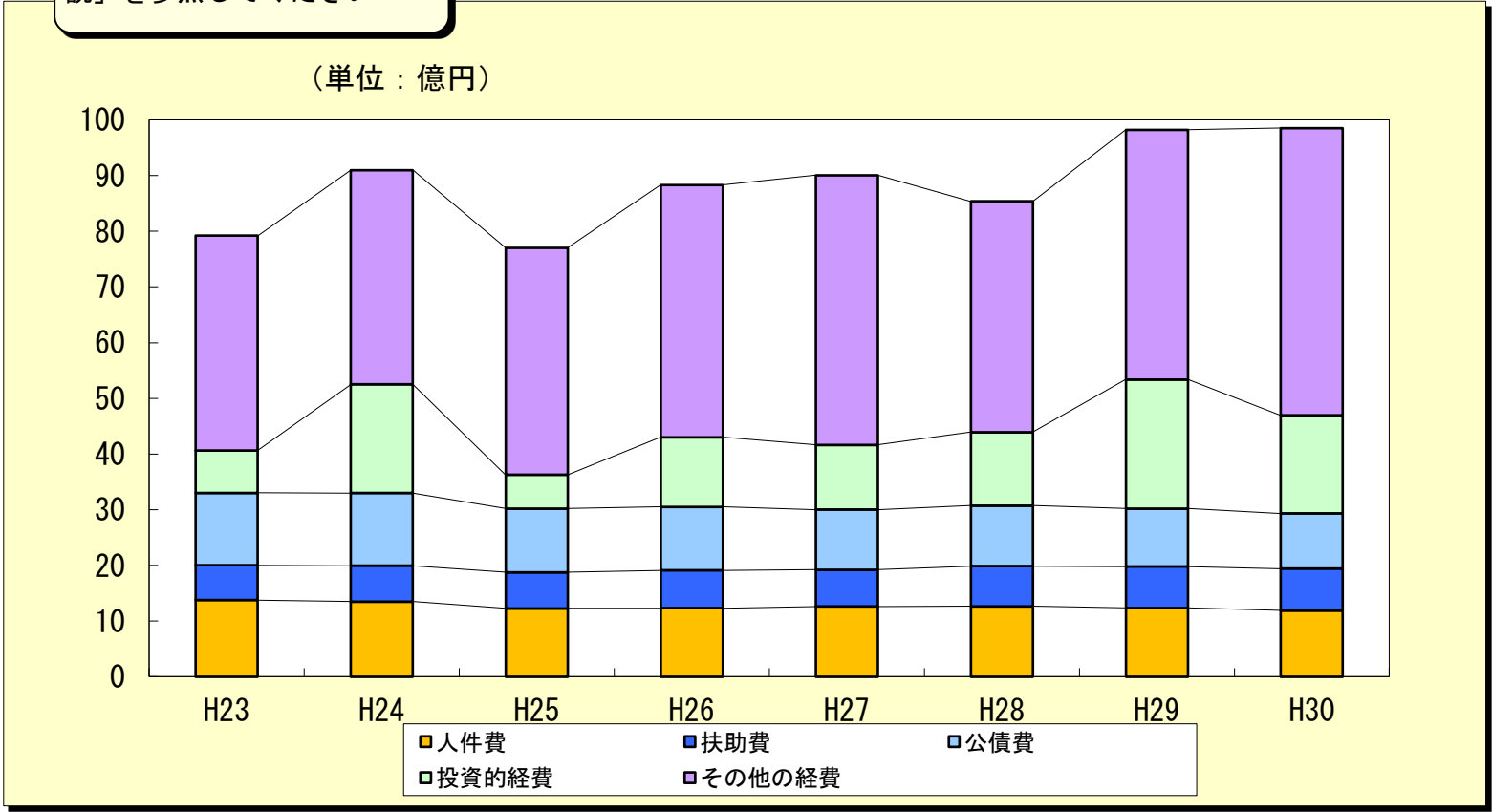
2. 歳出の状況

(1) 歳出の推移（性質別歳出）

（単位：百万円）

項 目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
義務的経費	3,304	3,298	3,022	3,052	3,003	3,074	3,022	2,933
人件費	1,378	1,351	1,228	1,232	1,261	1,266	1,235	1,191
扶助費	623	644	650	678	663	722	744	750
公債費	1,303	1,303	1,144	1,142	1,079	1,086	1,043	992
投資的経費	761	1,954	605	1,251	1,160	1,318	2,315	1,760
その他の経費	3,854	3,846	4,077	4,528	4,845	4,146	4,485	5,159
物件費	1,124	1,096	1,104	1,204	1,401	1,429	1,587	1,610
補助費等	1,995	1,905	1,968	1,870	2,079	1,932	1,974	2,076
繰出金	483	431	416	464	473	471	485	495
その他	252	414	589	990	892	314	439	978
歳 出 計	7,919	9,098	7,704	8,831	9,008	8,538	9,822	9,852

項目欄の解説は「用語の解説」を参照してください



◆歳出の推移の状況

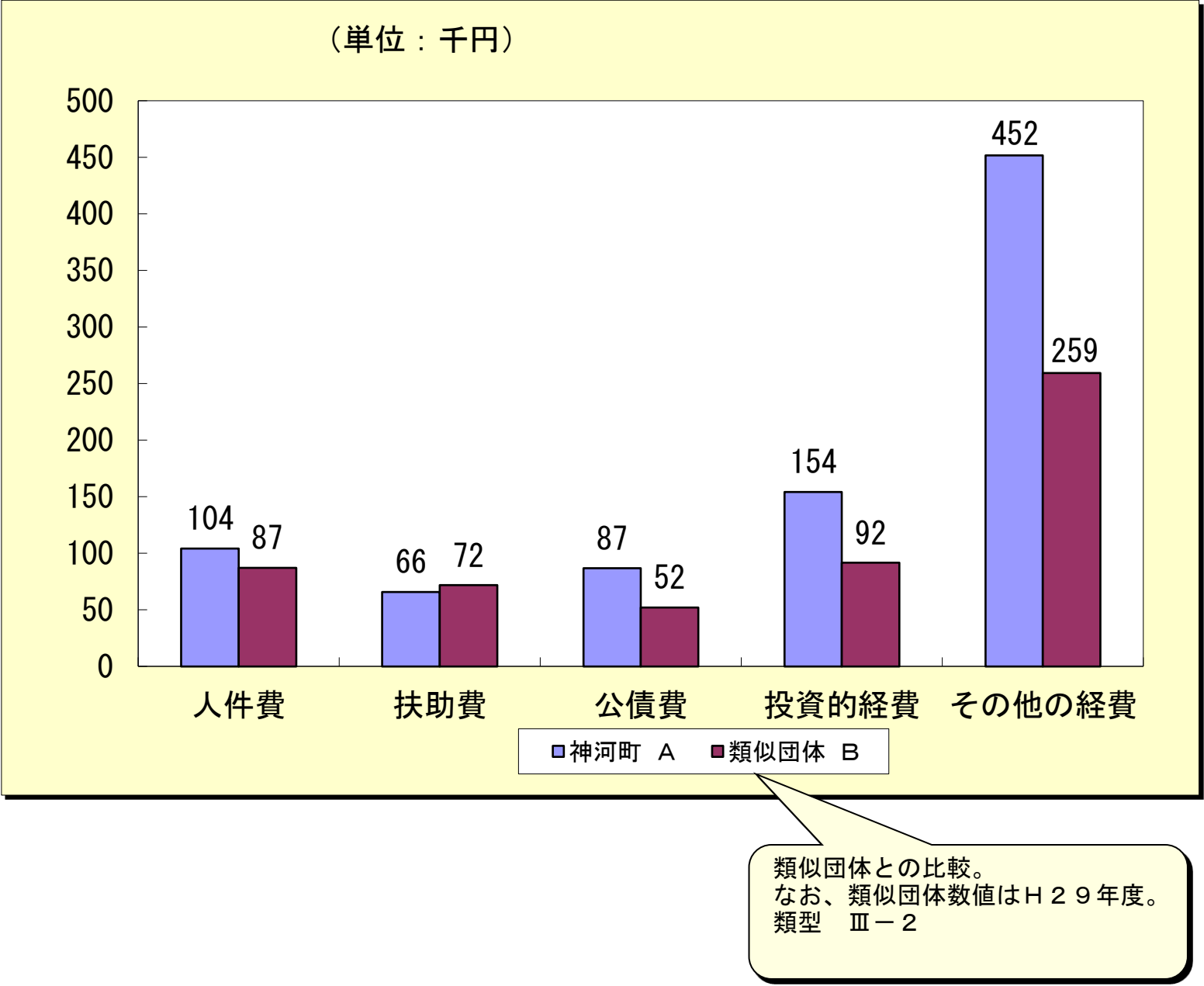
歳出総額も、近年、投資的経費の増減により変動が著しい。  
經常経費の縮減を図っているが、地域創生経費や企業会計への補助金、特別会計への繰出金が増加しています。また、義務的経費のうち扶助費が年々増加している状況。  
投資的経費は本年度は減額となっているが、過疎対策や合併特例債事業とともに、地域創生に向けた事業を実施する中で、有利な財源を確保する必要があります。  
その他の経費では、企業会計への出資金が増額しています。

◆歳出の主な用語の解説

- 人 件 費・・・職員に対して支給される給与、特別職などに対する報酬です。
- 扶 助 費・・・児童福祉費、生活保護費など、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、高齢者、心身障害者等を援助するための経費です。
- 公 債 費・・・地方債の元金と利子の償還金です。
- 投資的経費・・・施設等の将来に残るものに支出される経費です。
- 補助費等・・・団体への補助金や、病院事業や上下水道事業などの公営事業会計への負担金、補助金、出資金として支出された経費です。
- 繰 出 金・・・特別会計、基金へ支出された経費です。



(2)住民1人当たりの歳出の状況（平成30年度）



◆神河町の歳出の特徴

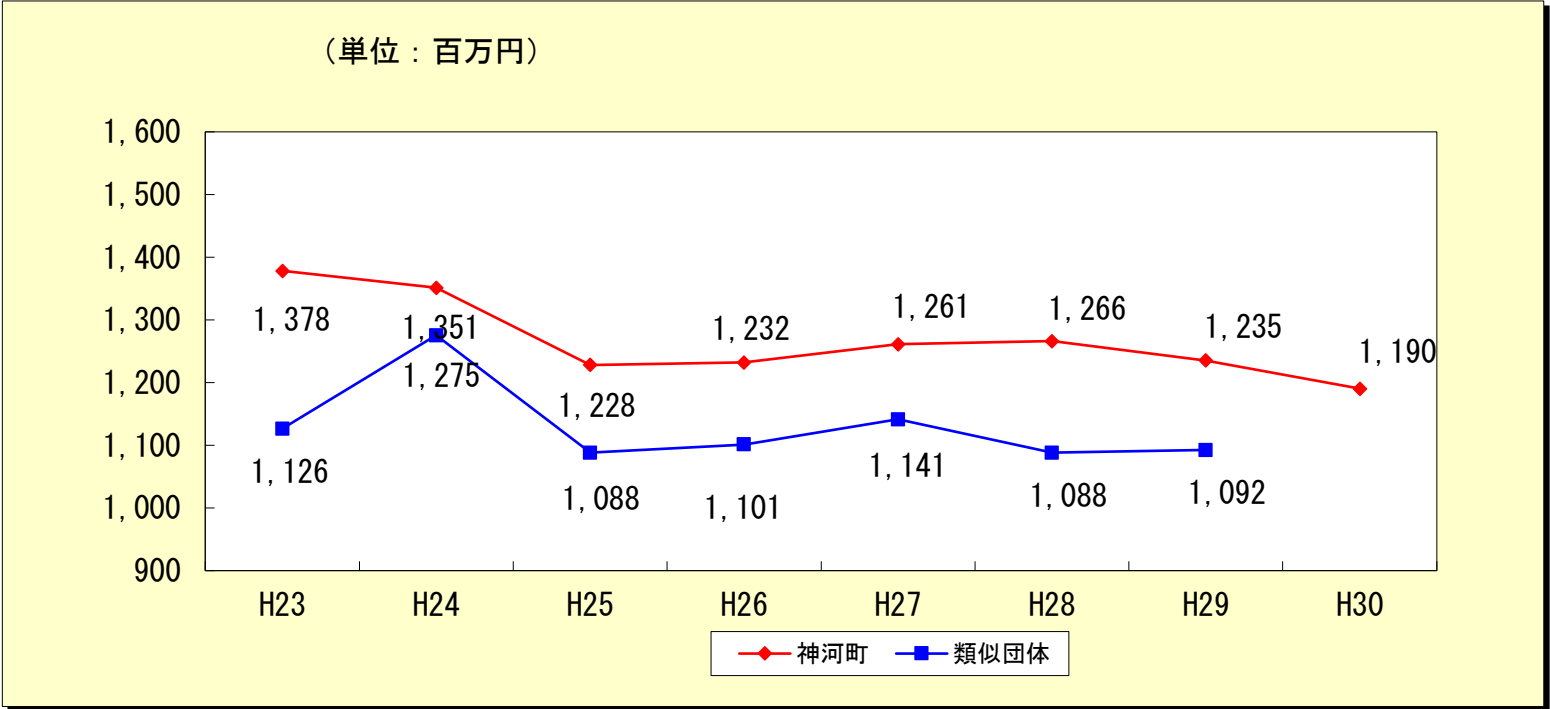
人件費は、定員管理を適切に実行したことにより減額しているが、依然として類似団体よりも多くなっています。

また、公債費は過去に発行した起債償還が終了により減少している。しかし、合併特例債や過疎債などの新規発行に伴い、今後償還金額が増加していく見込み。

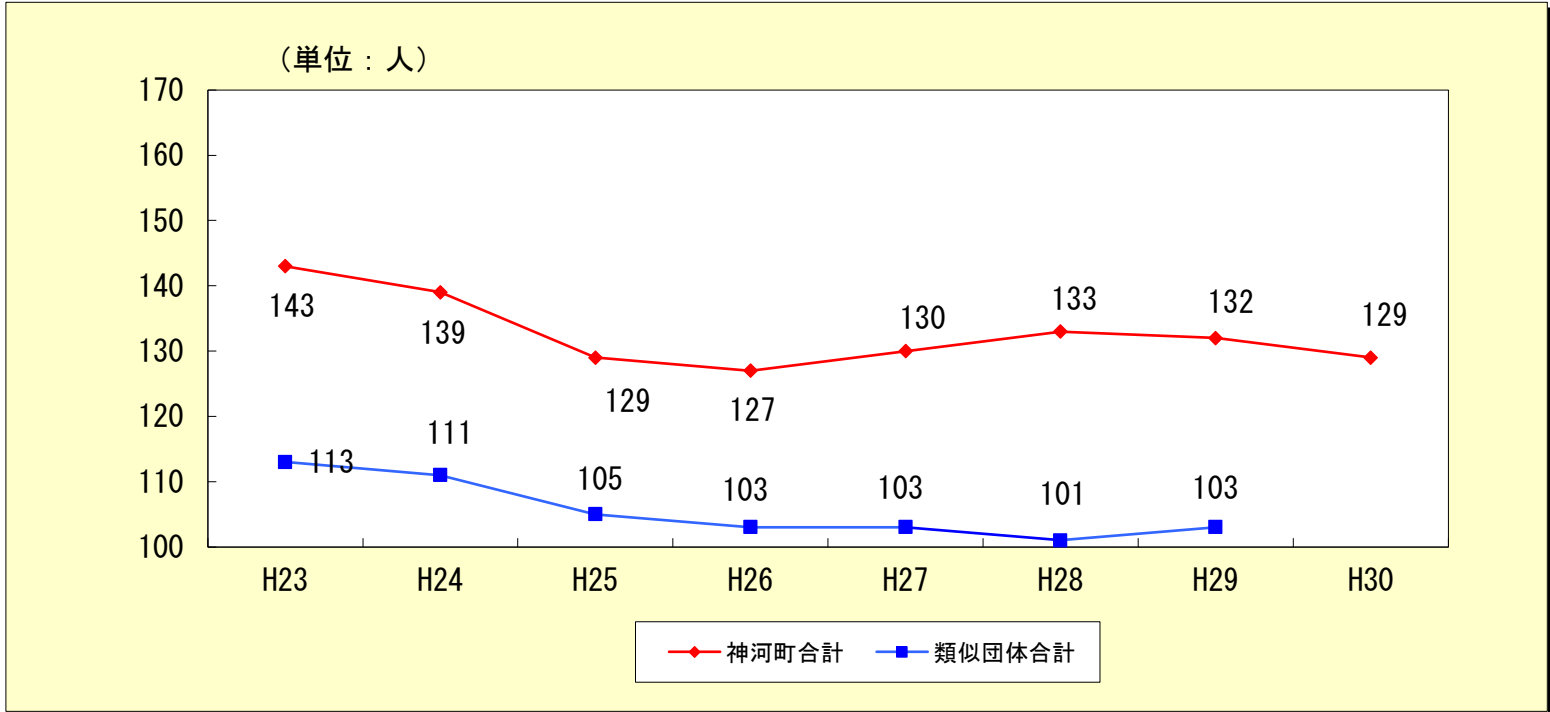
その他の経費が多いのは、企業会計(病院・上下水道)への補助費・出資金、そして医師確保のための神戸大学への寄附金などが多いのが要因と考えられます。

3. 人件費の状況

(1) 人件費の推移



(2) 職員数の推移

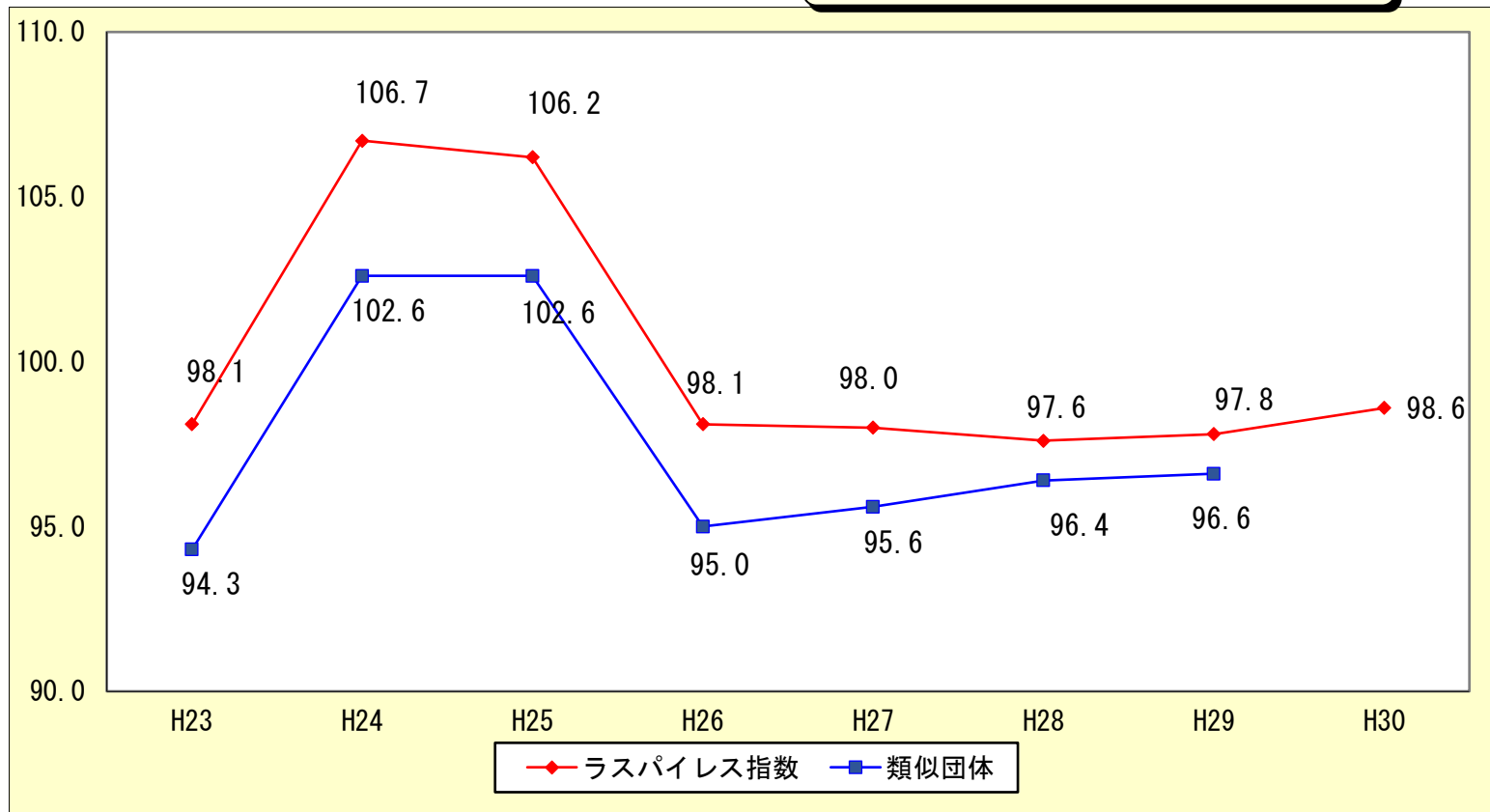


(3) 部門別職員数の状況

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
神河町合計	143	139	129	127	130	133	132	129
税務関係	7	7	7	7	5	5	5	6
民生・衛生関係	21	23	20	20	20	20	20	19
労働・商工関係	6	6	5	5	5	6	7	7
農林関係	17	16	17	17	17	17	17	16
土木関係	11	10	10	10	12	11	11	12
消防関係								
教育関係	39	38	33	30	31	31	31	31
その他	42	39	37	38	40	43	41	38
類似団体合計	113	111	105	103	103	101	103	

#### (4) ラスパイレス指数の推移

国家公務員の給与を100とした場合の指数で



#### ◆神河町の人件費の特徴

合併後、膨らんだ人件費・職員数の削減のため、定員適正化計画を策定。それに沿って、人件費の削減とともに、H28年度130の目標に向け取り組み、H26年度で127人となった。今後は、

さらにH35年度に120人目標の定員適正化計画をたて、取り組むこととしている。

また、ラスパイレス指数については、職員の年齢別の構成からすると、高卒の50歳代以上の管理職員が多いことから、比較的高い水準で推移しています。

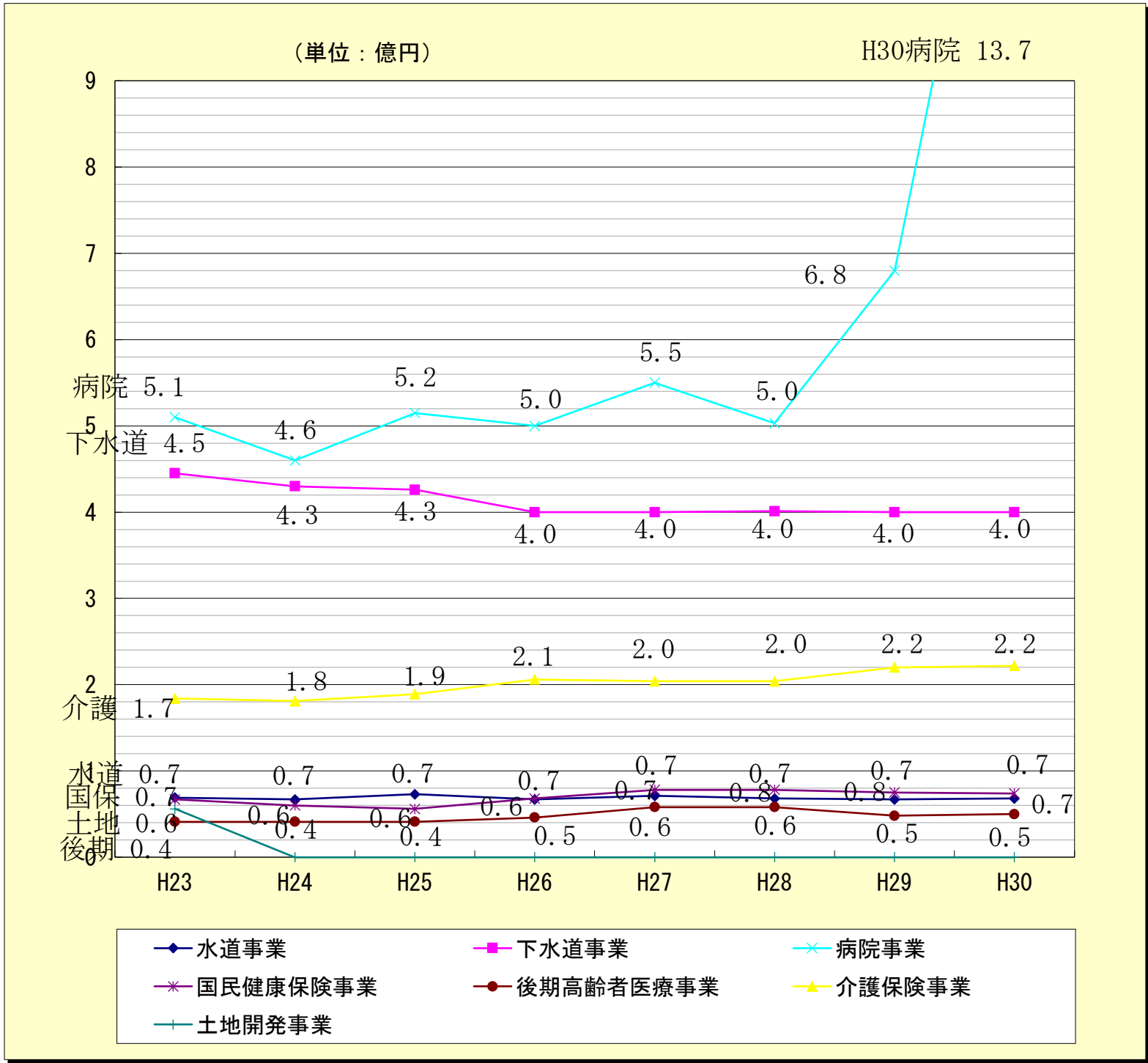
今後も、ラスパイレス指数が100以下になるよう、現状維持を保てるように注視していく必要があります。

## 4. 繰出金の状況

### (1) 企業会計・特別会計への繰出の推移

(単位：百万円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
公営企業会計 計	1,024	957	1,014	967	1,021	972	1,147	1,837
水道事業	69	67	73	67	71	68	67	68
下水道事業	445	430	426	400	400	401	400	400
病院事業	510	460	515	500	550	503	680	1,369
特別会計 計	348	282	286	320	340	340	343	346
国民健康保険事業	67	60	56	68	78	78	75	74
後期高齢者医療事業	41	41	41	46	58	58	48	50
介護保険事業	184	181	189	206	204	204	220	222
土地開発事業	56	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,372	1,239	1,300	1,287	1,361	1,312	1,490	2,183



#### ◆ 神河町の繰出金の特徴

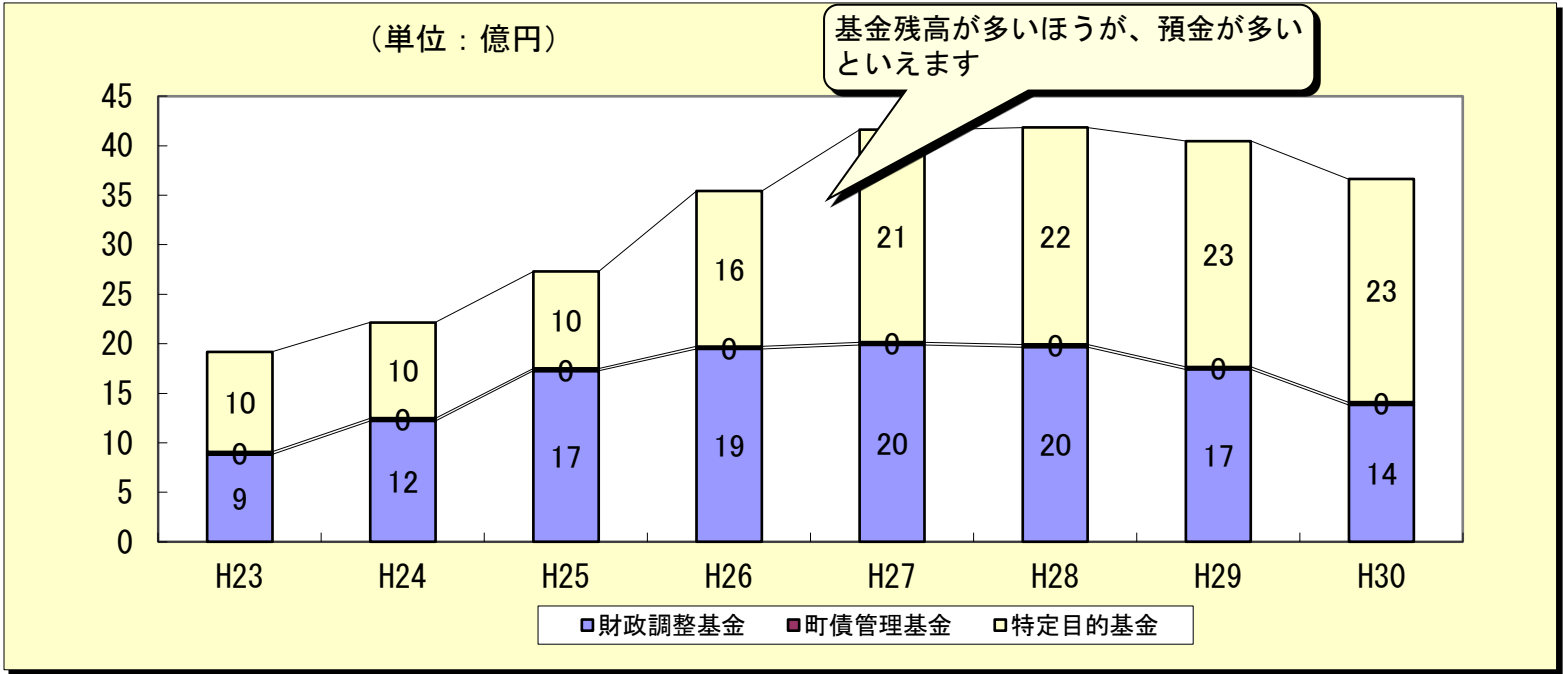
普通会計から特別・企業会計などへの繰出金は、病院事業については、北館改築に係る建設改良の出資金が増加しています。また下水道は、今後は施設の統廃合に係る繰出しが増加することが予測される。併せて、病院へは収支の均衡を保つための繰出金の増加が顕著になっており、北館改築後における病院の経営形態の見直しや経営改善による収支計画が重要となってきます。国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療などについては、緩やかな増加傾向となっています。土地開発については、しんこうタウン第3期は完売しました。

5. 基金、地方債残高の状況

(1) 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
基金残高	1,918	2,216	2,730	3,542	4,160	4,182	4,047	3,663
財政調整基金	883	1,222	1,725	1,947	1,989	1,967	1,741	1,383
一般会計分	830	1,169	1,669	1,885	1,920	1,893	1,645	1,239
産廃会計分	53	53	56	62	69	74	96	144
町債管理基金	25	25	25	25	26	26	26	26
特定目的基金	1,010	969	980	1,570	2,145	2,189	2,280	2,254



◆ 基金の用語解説

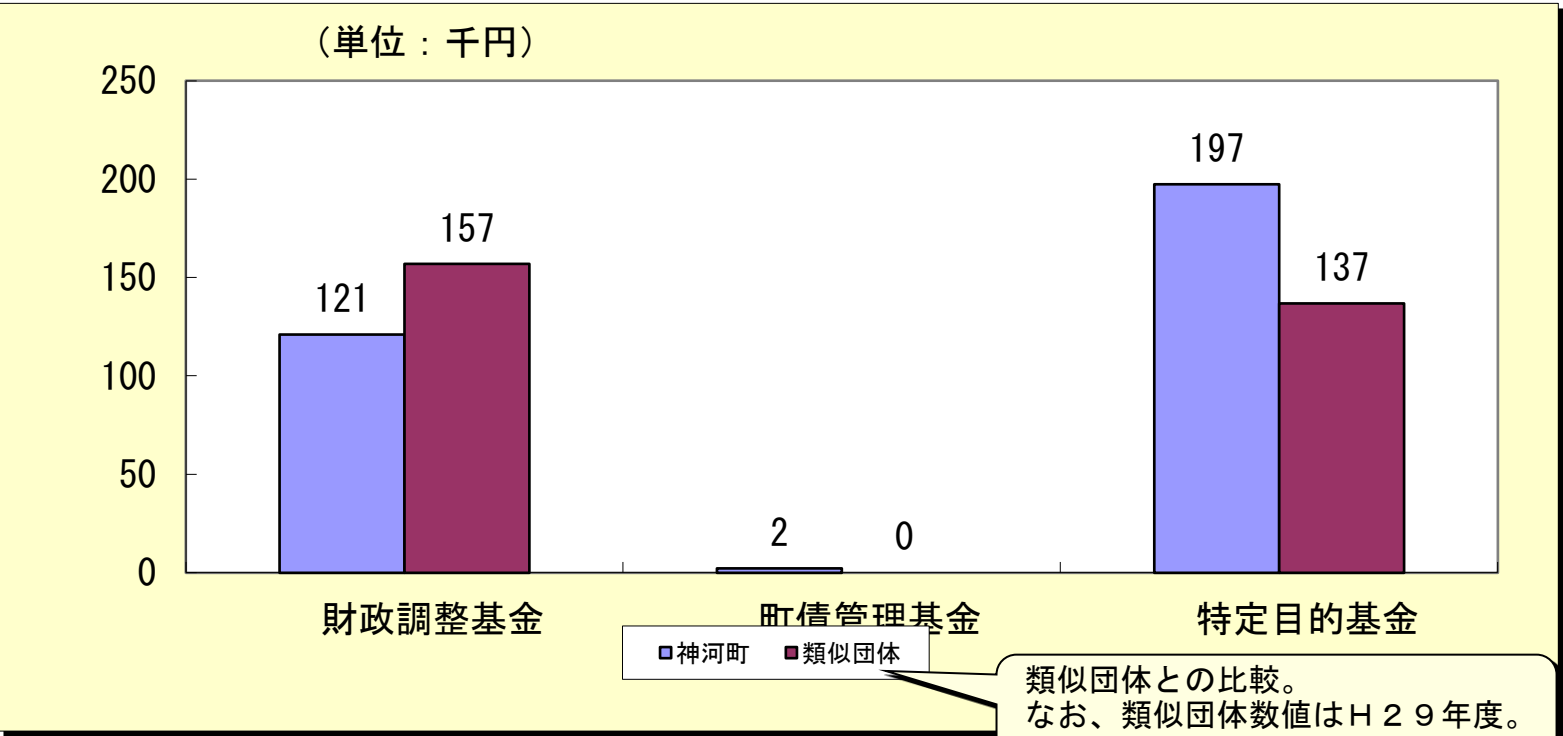
財政調整基金(一般・産廃)

・・・災害復旧、地方債の繰上償還、財源に不足が生じたときの財源として積立てた基金

町債管理基金・・・町財政の健全な運営のための財源として積立てた基金

特定目的基金(福祉基金、環境保全基金、大河内水力発電所基金・ふるさと資源保全基金・集落営農振興基金・公共施設維持管理基金・神河ふるさとづくり応援基金・CATVネットワーク維持基金・寺前地区振興基金・長谷地区振興基金・まちづくり基金)・・・特定の目的のために積立てた基金

(2) 住民1人当たりの基金残高の状況 (類似団体との比較)



◆ 神河町の基金の特徴

財政調整基金は、人口減少対策・地域創生などの財源充当のため残高が減額しています。

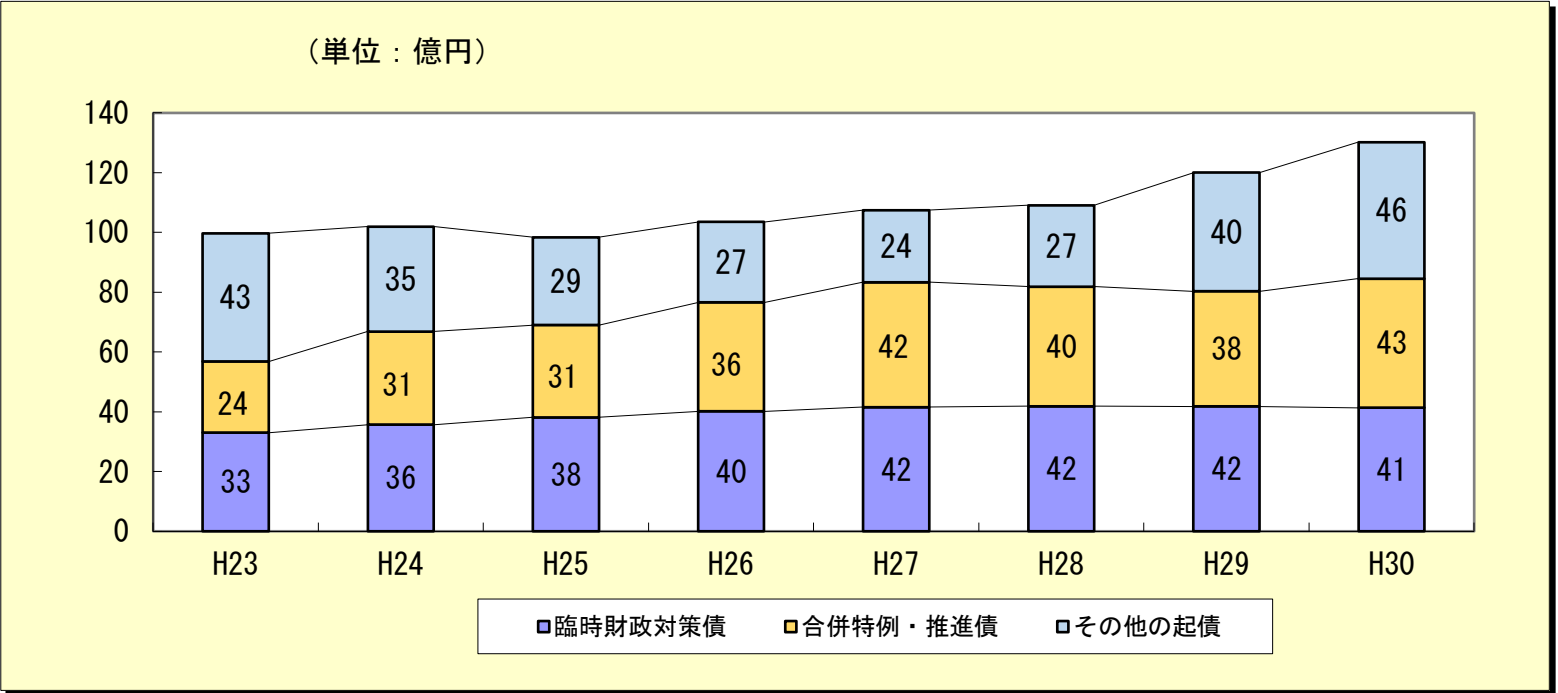
類似団体(財政調整と町債管理の計156,861千円)と比べても少なくなっています。

特目基金は、まちづくり基金(合併造成基金)等の積立があるため、類似団体より多くなっています。

(3) 地方債残高の推移

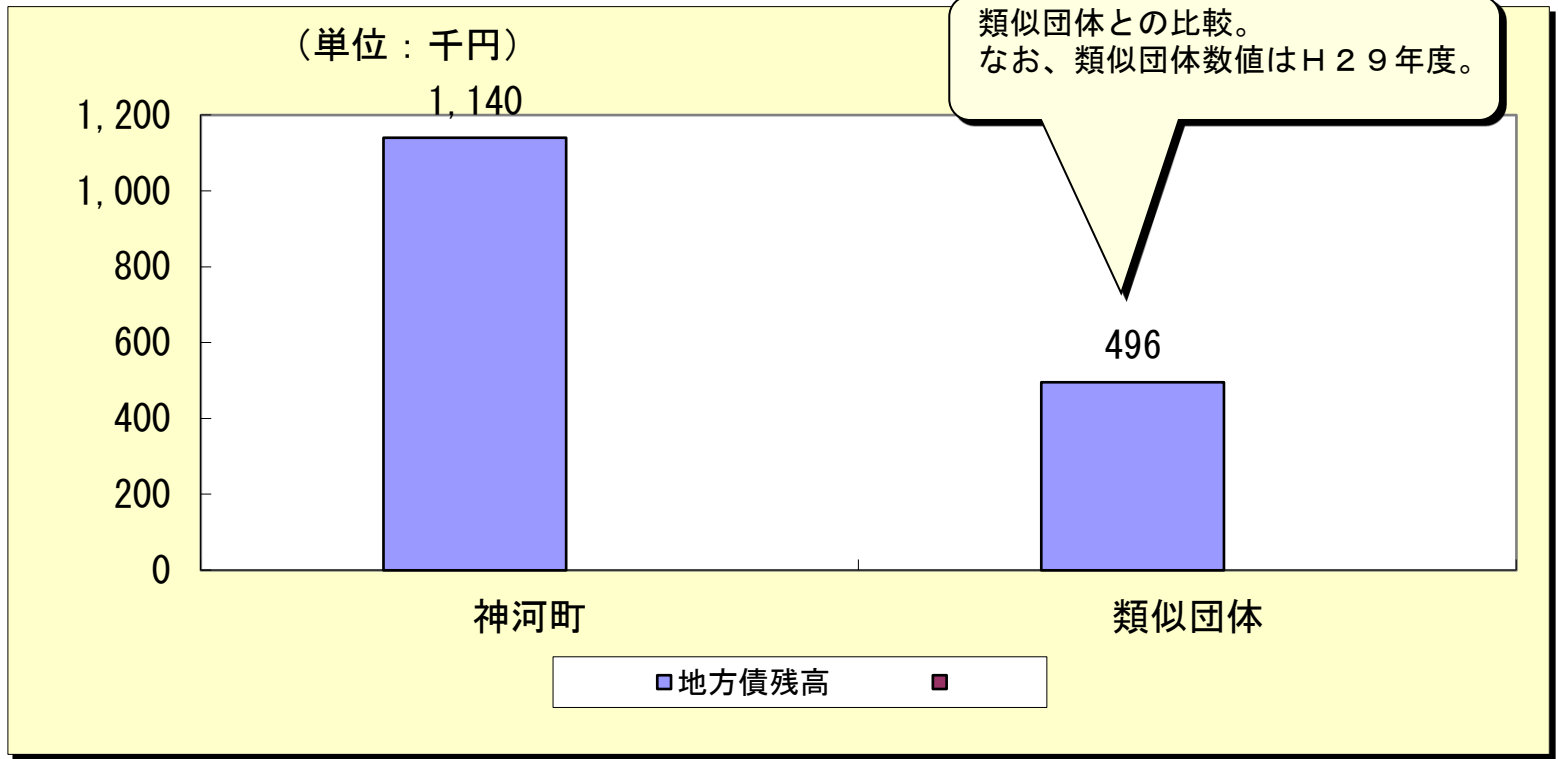
(単位：百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
臨時財政対策債	3,303	3,570	3,818	4,019	4,155	4,186	4,180	4,138
合併特例・推進債	2,379	3,114	3,085	3,637	4,178	4,000	3,847	4,320
その他の起債	4,291	3,511	2,931	2,693	2,413	2,719	3,971	4,565
地方債残高	9,973	10,195	9,834	10,349	10,746	10,905	11,998	13,023



◆地方債とは。  
公共施設の建設など、一時的にたくさんのお金が必要な場合に発行する債券で、将来返済（償還）しなければなりません。  
なお、返済（償還）時に一部、地方交付税で措置されるものもあり、交付税で措置されないものについては、町が自らの財源（町税等）で返済することになります。

(4) 1人当たりの地方債残高の状況（類似団体との比較）

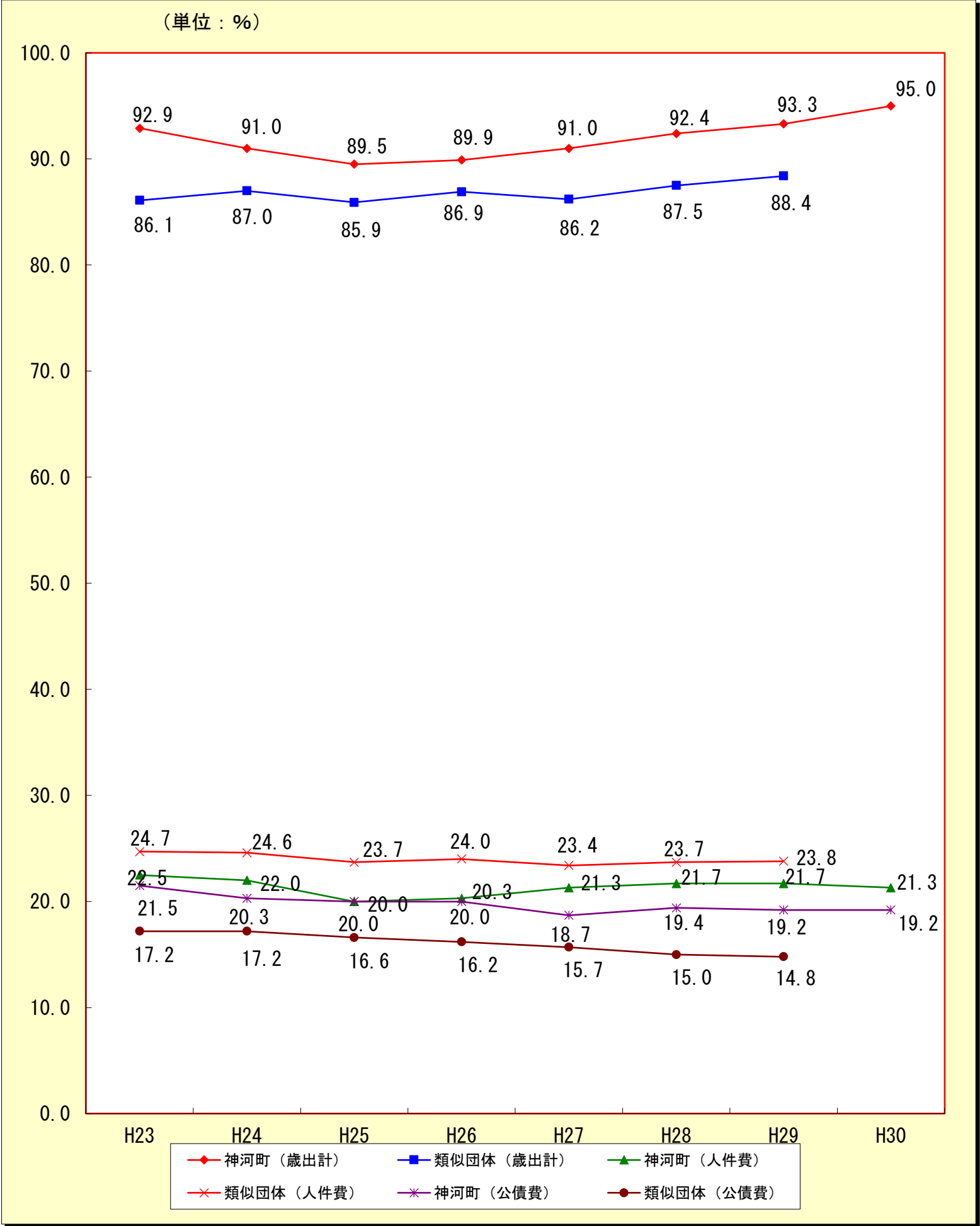


◆神河町の地方債残高の特徴

類似団体に比較して地方債残高は多くなっていますが、合併後は合併特例債を基本に交付税措置のある優位な起債を発行しながら建設事業を行ってきました。また、繰上償還も実施し、実質  
公債費比率の改善とともに残高の縮減を図り、計画のとおり改善が進んできたところです。  
しかし、平成29年度から過疎地域による過疎債の発行により、残高が増えていく状況にある。

6. 各財政指標の状況

(1) 経常収支比率の推移



◆経常収支比率とは。

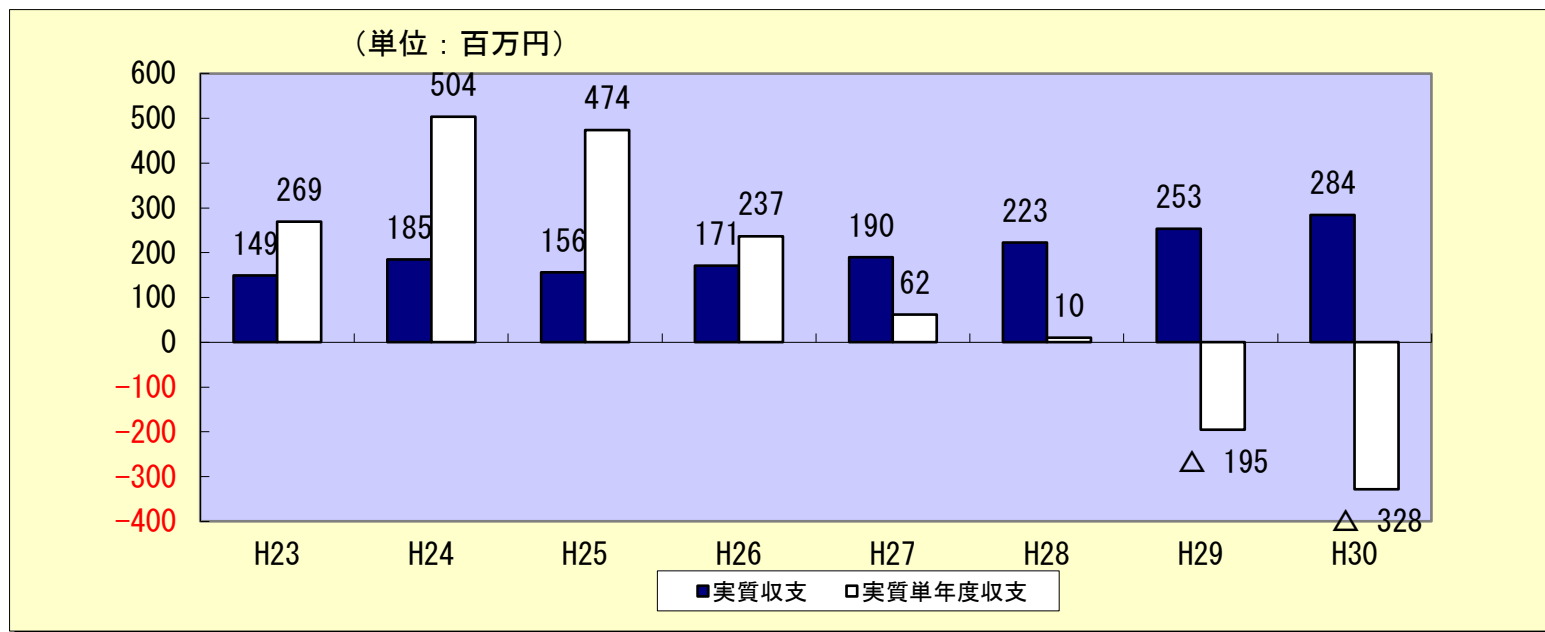
人件費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合。  
財政の弾力性を表し、この値が低いほど弾力性があります。

◆神河町の経常収支比率の特徴

歳出経常一般財源の人件費・公債費・扶助費は減少、物件費が増加。一方、歳入経常一般財源も普通交付税をはじめ減少している。その結果、引き続き比率は上昇し、高い水準で推移している。今後も町税、普通交付税が減少していく中、類似団体と比べて厳しい財政状況下にある。



## (2) 実質収支、実質単年度収支の推移



### ◆実質収支とは。

歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

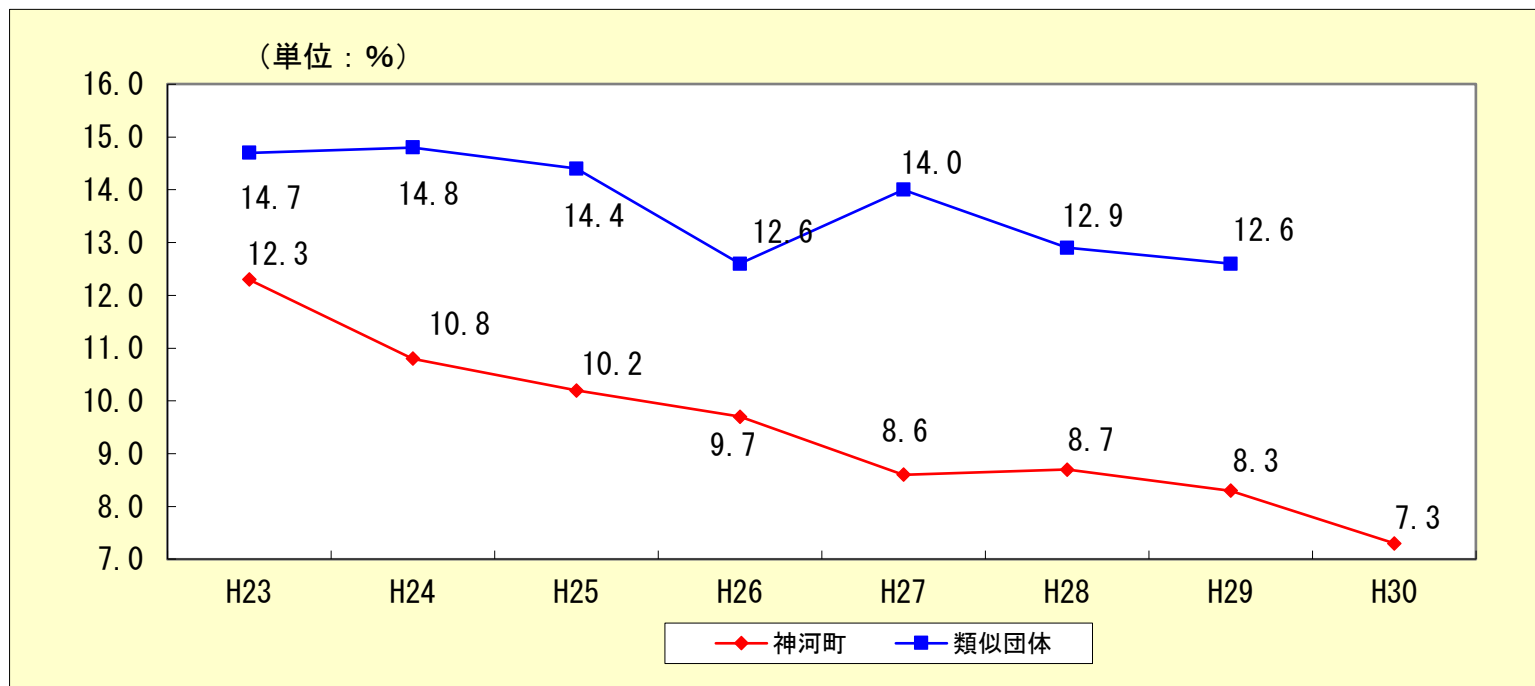
### ◆実質単年度収支とは。

今年度と前年度の実質収支の差に実質的な黒字要素（基金の積立等）および赤字要

### ◆神河町の実質収支と実質単年度収支の特徴

実質収支は毎年度黒字。しかしながら、実質単年度収支は平成29年度に続き、30年度も赤字となりました。これは財政調整基金の取崩が積立より多額であることが要因となっています。

## (3) 公債費比率の推移



### ◆公債費比率とは。

一般財源のうちどれだけを公債費（普通会計債の返済額）に充てたかを表しています。この比率は低ければ低いほど財政運営に弾力性があることを示しています。

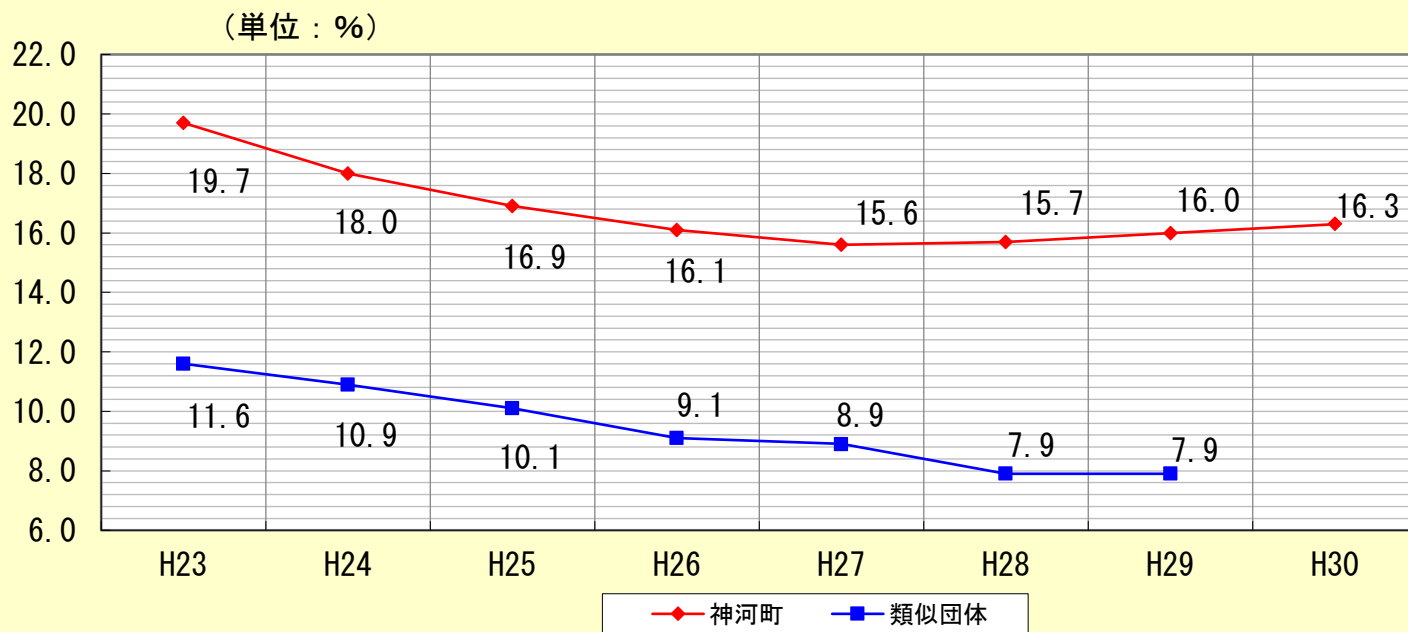
### ◆神河町の公債費比率の特徴

合併後は合併特例債を基本に交付税措置のある優位な起債を発行しながら建設事業を行い、公債費比率の改善とともに残高の縮減を図ってきたところです。

しかし、平成29年度から過疎地域による過疎債の発行により、残高及び同比率について  
は今後上昇していく状況にある。



#### (4) 実質公債費比率の推移



##### ◆実質公債費比率とは。

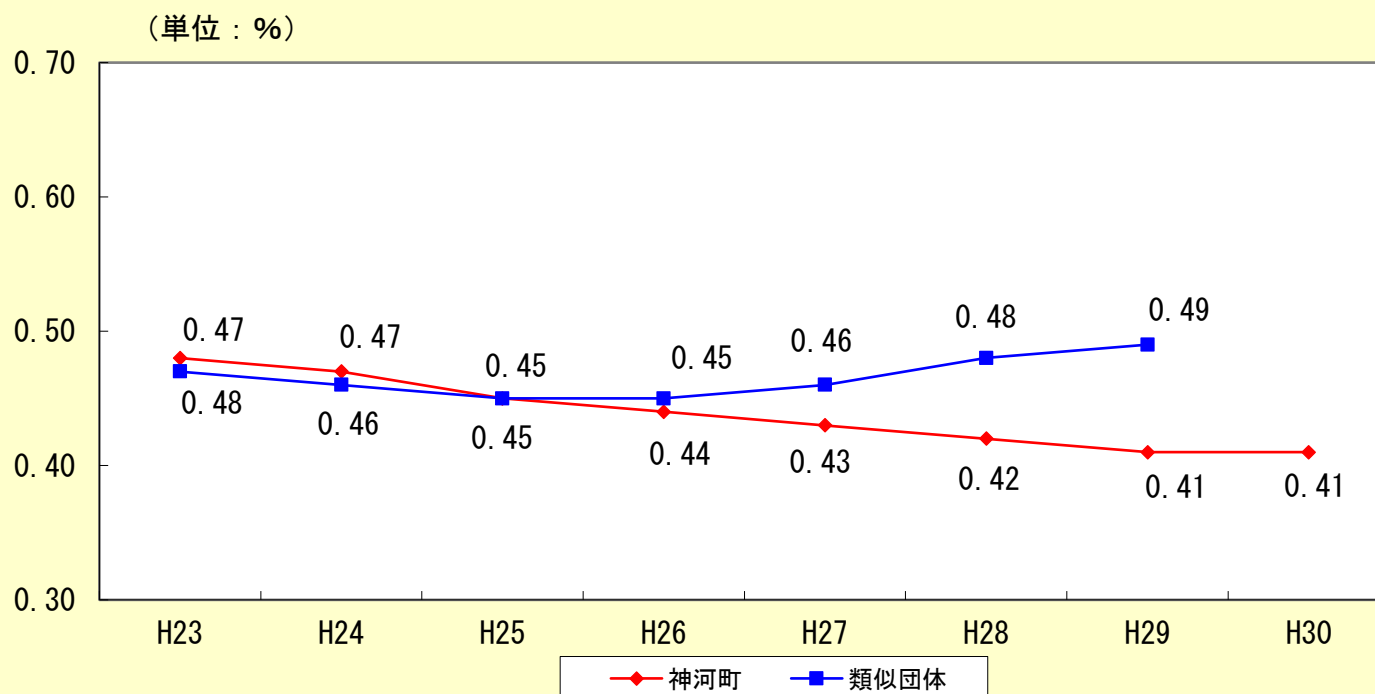
公債費（普通会計債・公営企業債・一部事務組合債の神河町負担分の返済額）から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値を標準財政規模から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値で割った数値の過去3か年の平均値です。

35%を超えると財政再建団体、25%を超えると早期健全化団体、18%を超えると地方債許可団体となり、公債費負担適正計画の策定が必要になります。

##### ◆神河町の実質公債費比率の特徴

合併による旧両町の起債残高の元金償還が多額なため類似団体より高い水準であったことから、同比率を下げるために「公債費負担適正化計画」に基づく繰上償還の実施などの取り組みを着実に進め、H26年度指標であるH25決算で16.9%となり、計画のとおり18%未満を達成した。しかしながら、現在、合併特例債や過疎債など優位な起債発行に努めているが、H29は16.0%、H30は16.3%となり徐々に上昇しており、再度18%を超えないよう、しっかり適正管理（コントロール）していく必要がある。

#### (5) 財政力指数の推移



##### ◆財政力指数とは。

普通交付税算定による基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値をいいます。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財政に余裕があるとされています。

##### ◆神河町の財政力指数の特徴

町税のうち、固定資産税の償却資産（水力発電所）の減少が要因となり、指数は年々低くなっています。今後も確実に下がっていきます。

## 特別・企業会計の説明

### 特別会計

#### ○介護療育支援事業特別会計

平成12年4月に神崎郡（現在は姫路市香寺町・神河町・市川町・福崎町）で共同設置した「ケアステーションかんざき」の管理運営、そして各町の機能回復訓練事業、各種の介護支援事業と障害を持つ子どもの療育（リハビリ・保育）事業などを行っています。

#### ○国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の運営を行っています。

#### ○後期高齢者医療事業特別会計

平成20年4月1日から開始の後期高齢者医療事業は県下41市町で構成する兵庫県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり実施するもので、町は住民申請等の窓口事務や保険料の徴収事務を行います。この会計は法律に基づき設置するもので保険料を徴収し、広域連合へ納付することを主とした会計です。

#### ○介護保険事業特別会計

介護保険の運営を行っています。

#### ○土地開発事業特別会計

企業団地及び住宅用地の造成、分譲販売を行っています。

#### ○老人訪問看護事業特別会計

神崎郡、朝来市生野町及び姫路市香寺町の区域を事業対象地域として看護・リハビリサービスの提供とともに医療保険事業と居宅介護支援事業、訪問看護事業を行っています。

#### ○産業廃棄物処理事業特別会計

神河町鍛冶字ニガ竹の建設残土砂等処分地の管理運営を行っています。

#### ○寺前地区振興基金特別会計

寺前地区振興のための基金の管理を行っています。

#### ○長谷地区振興基金特別会計

長谷地区振興のための基金の管理を行っています。

### 企業会計

#### ○水道事業会計

上水道施設の管理運営を行っています。

#### ○下水道事業会計

下水道施設の管理運営を行っています。（合併処理浄化槽を除く）

#### ○公立神崎総合病院事業会計

公立神崎総合病院の管理運営を行っています。

## 用語の説明

### 歳入（目的別）

○歳入	一年間のすべての収入のこと
○町税	みなさんが町に納める税金
○地方譲与税、交付金	国、県が徴収したそれぞれの税金から人口割合などに応じて交付されるお金
○地方交付税	国税のうち所得税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額で、各地方公共団体が等しく事業を行うことができるよう、それぞれの団体の規模や財政需要の状況に応じて国より交付されるお金
○分担金及び負担金	特定の目的・事業のために受益者が負担するお金
○使用料及び手数料	みなさんが町の施設を使用したり、証明書の交付などで支払われるお金
○国庫支出金	特定の目的・事業のために、国から交付されるお金
○県支出金	特定の目的・事業のために、県から交付されるお金
○財産収入	町の持つ財産を運用したり、売ったりして生じるお金
○寄附金	一般的な寄附行為による収入
○繰入金	特別会計からの繰り入れや各基金の取り崩しなどにより収入するお金
○繰越金	前年度の決算において生じた剰余金
○諸収入	上記の収入科目に含まれない、その他の収入
○町債	町の借金のこと。大きな事業を行うために、国・県や金融機関から借り入れるお金

## 歳出（目的別）

○議会費	議会の運営に使うお金
○総務費	主に内部管理、税務・戸籍・選挙・企画的事業やＣＡＴＶの管理運営などに使うお金
○民生費	児童・老人・障害者・医療・年金など町民のみなさんの福祉に使うお金
○衛生費	健康づくり対策事業、病院・水道・下水道会計への補助、ごみ・し尿処理対策などに使うお金
○農林水産業費	農業・林業の振興、土地改良、地籍調査などに使うお金
○商工費	商工・観光業の振興に使うお金
○土木費	道路の新設改良や維持補修、河川の改修、町営住宅の維持管理などに使うお金
○消防費	みなさんの安全を守る消防・防災活動などに使うお金
○教育費	学校教育（小・中・幼）、公民館事業、社会教育・体育事業、学校給食などに使うお金
○公債費	町の借金を返済するのに使うお金
○諸支出金	上記の支出科目に含まれない、その他の支出
○災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧に使うお金

## 歳出（性質別）

○歳出	一年間のすべての支出のこと
○人件費	議員・各種委員・特別職の報酬や一般職員の給料や共済費などとして支払うお金
○物件費	行政に係る一般的事務処理や管理運営などに使うお金 (臨時職員の賃金、消耗品費、光熱水費、修繕料、委託料、使用料、備品購入費など)
○維持補修費	道路や学校のほか町の施設を保全し維持するための補修費として支払うお金
○扶助費	児童や老人・障害のある人などへの援助費等の福祉のために使うお金
○補助費等	各種団体や広域事務組合・企業会計への補助金や交付金、保険料、会費や謝礼などとして支払うお金
○公債費	町の借金の返済のためのお金
○投資及び出資金貸付金	企業会計などへの出資や貸付に使うお金
○積立金	財政運営を計画的にするため、また財源の余裕がある場合に特定の目的のため基金に積み立てるお金
○繰出金	国民健康保険などの特別会計を運営するために繰り出しするお金
○普通建設事業費	道路や学校などの建設事業に使うお金
○災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧に使うお金

## 基金の説明

- 財政調整基金（一般）** 災害復旧、地方債の繰上償還、緊急に実施することが必要となった事業の経費やその他財源に不足を生じたときの財源にするために積み立てた基金
- 財政調整基金（産廃）** 建設残土砂等処分地（神河町鍛冶字ニガ竹）の運営管理を円滑に行うために積み立てた基金
- 町債管理基金** 町債の償還及び町財政の健全な運営のための財源として積み立てた基金
- 福祉基金** 健やかで優しい地域社会の実現の財源として積み立てた基金
- 環境保全基金** 環境の保全に関する町民の意識の高揚及び活動の促進のための財源として積み立てた基金
- 大河内水力発電所対策基金**  
大河内水力発電所対策を円滑に行うために積み立てた基金
- ふるさと資源保全基金** 土地改良施設等の機能強化を図るための整備に対する支援及び地域住民の集落共同活動の参画強化を推進するための財源として積み立てた基金
- 集落営農振興基金** 神河町神崎地域の集落営農の健全な発展のための財源として積み立てた基金
- 公共施設維持管理基金** 公共施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- 神河ふるさとづくり応援基金**  
ハートがふれあう住民自治のまちとして更なる発展を遂げるために寄付金を募り、この財源を積み立てて各種事業を実施し、寄付者の思いを具体化することによって、多くの人々の参加による活力あふれるふるさとづくりを推進するための基金
- ケーブルテレビネットワーク維持基金**  
ケーブルテレビネットワーク施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- まちづくり基金** 合併特例債を活用した合併造成基金として、町民の連帯強化及び均衡ある地域振興を図るために積み立てた基金
- 寺前地区振興基金** 神河町寺前地区（新野・野村・比延・寺前・鍛冶・大河・上岩・高朝田・宮野・南小田・上小田）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 長谷地区振興基金** 神河町長谷地区（川上・長谷・栗・渚）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 土地開発基金** 事業の円滑な実施のために公共用地を先行取得するための財源として積み立てた基金